

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070400020101	事務事業名	学校保健総務管理事務事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ		
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1117		
基本事業名	3	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5092		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校保健安全法	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校保健事務全般にかかる事業  
 ア 養護教諭等による定例(6回/年)研修会  
 ○ 前年度2月に各学校の業務計画書の作成を依頼し、年度当初の養護教諭研修会で確認・修正指示  
 ○ 保健体育課:保健担当者との調整  
 イ 同研修会への講師派遣調整事務  
 ○ 要請・会議調整・謝金の支払い・確認  
 ウ 学校保健法に基づいた定期健康診断時の学校医療補助具などの購入にかかる事務処理  
 ○ 児童生徒定期健康診断時に必要な健診補助具(聴力診断器等の検査など)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 養護教諭研修会	回	6	6	6	6	6
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 養護教諭							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 知識・技能の向上							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康な体が育つ							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年、小児生活習慣病などで児童生徒(その保護者)が悩みを抱える中、養護教諭の意識啓発を進め各種研修会への参加旅費やその指導で児童生徒の健康状態をより良く保て、学校生活を安心安全に送ることができる。また、健康ポスター展や標語を募集することで児童生徒の健康啓発につながる。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			533	689	689
		事業費	千円	0	0	533	689	689

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
養護教諭研修会の開催(6回:5.6.10.11.1.2月) 各回でグループ討議の実施し、講師による事例発表 【主な内容】 第1回:新年度における学校保健の基本的事項の確認 第2回:熱中症対策・定期健康診断の予後のケアなど 第3回:学校保健法の一部改正事項の確認(座高検査の廃止等) 第4回:「ほめることの大事さ」講演会の実施 第5回:グループ討議(これまでの児童生徒のケアについて) 第6回:インフルエンザ感染予防対策の実施	定期的にテーマを掲げ、研修会を実施した結果、ほぼ全校の養護教諭が参加し、自発的に意見等を述べる事ができた。 また、講演会では、日頃元気なときには接する機会がない場合も、ほめることの大切さを養護教諭という立場で学ぶ事ができた。

事務事業コード	0110070400020101	事務事業名	学校保健総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	養護教諭を中心に学校での児童生徒の心と身体のケアを進める上で研修会での講師派遣や健診器具は定期消耗品であるため削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員人件費等は発生しない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	基本的に児童生徒が、安全安心な状態(心と身体)で学校生活を送るために行うことが第一であり、そのために側面からケアする養護教諭の指導育成が肝要である。そのため、現事業体制を踏襲しつつ、そのつど迅速な対応を図っていく必要がある。また、健診業務に必要な器具については、適切な管理に努める必要と思われる。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	養護教諭の指導育成のための講師派遣のため報償費、児童生徒の健康診断の際に使用する消耗什器備品の修繕料及び計測機などの検査手数料、また、検査器具等の購入にかかる備品購入費などを予算計上する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070200020101	事務事業名	社会体育総務管理事務事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G		
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	5094		
基本事業名	01	総務管理		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	07 保健体育費					
	目	02 社会体育振興費					
評価区分	簡易評価	評価対象	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【B&G海洋センター連絡協議会】  
 ・牧園にあるB&G海洋センターは、笹川財団の支援により建設された施設で、全国・九州・県の規模でその連絡協議会を組織している。定期的なスポーツの振興事業に取り組んでおり、他地区との交流や中央本部との情報交換を行っている。  
 【消耗品等購入事務】  
 ・社会体育事務の執行に必要な事務用品や消耗品を購入する。  
 【社会体育職員研修会】  
 ・始良、伊佐地区は教育事務所管内で社会体育振興を行うことが多く、連携と協力体制のための定期的な研修を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 社会体育行政研修会出席者数	人	28	29	31	35	35
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツ大会等に参加する(する、観る、支える)							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を維持する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入等を減に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器等を購入し、維持管理の縮減に努めることとされている。  
 市民のスポーツの振興は、広域化、多様化する傾向であり、始良・伊佐地区と事業連携は、霧島市の社会体育行政の推進につながるなどの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			1,051	569	569
		事業費	千円	0	0	1,051	569	569
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

B&G財団連絡協議会旅費等 97,000円 社会体育担当職員研修費 42,000円 消耗品費 651,000円	B&G海洋センター連絡協議会に参加し、県・九州の取り組み事業を確認した。また、始良・伊佐地区と例敬して、県下一周駅伝、MBC女子駅伝、及びスポーツ推進委員事業の社会体育行政の推進が図られた。さらに、消耗品費の支出により課の事務が円滑に行われた。
---	--

事務事業コード	0110070200020101	事務事業名	社会体育総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業費の内容は、事務局関係職員の出張旅費及び研修会費等であり削減はできない。ただし、本年度はチャレンジデー参加の機運を盛り上げるためにのぼり旗を作成したが、数年使用できるものであり、削減が可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	社会体育施策推進のための事務費等であり削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	B&G海洋センター連絡協議会への参画と情報収集、また、始良伊佐地区が主体となる社会体育事業推進のための調査研修とフィードバックを行い市の事業推進に活用する。課内の社会体育推進業務が円滑に行えるよう、事務局関係消耗品費等の支出を適切、正確に行う。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	B&G海洋センター連絡協議会へ参加することによる、霧島市のポイントに務める。また、始良伊佐地区が主体となる社会体育事業推進のための調査研修とフィードバックを行い市の事業推進に活用する。引き続き課内の各業務が円滑に行えるように事務局消耗品費等の支出を行う。 主な予算は報酬、報償費及び旅費等を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070100020101	事務事業名	社会体育総務管理事務事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G		
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	総務管理		内線番号	5094		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	07 保健体育費					
	目	01 保健体育総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【公用車維持管理事務】  
 ・公用車の維持管理に係る、車検・保険・諸税を支出する。  
 【保健体育関係主管課長会事務】  
 ・県内19市の保健体育関係主管課長会へ出席し、他市の社会体育情勢を調査・研究する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 公用車維持管理費 (含: 車検)	円	127,691	77,500	59,820	80,000	80,000
イ 公用車燃料費	円	239,092	237,789	210,018	230,000	230,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツ大会等に参加する(する、観る、支える)							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を維持する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入等を減に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器等を購入し、維持管理の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			656	891	891
	事業費	千円	0	0	656	891	891

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公用車燃料費 210,018円 公用車車検代修繕料 59,820円	社会体育推進のために、公用車の燃料や車検・修繕費の支出により課の事務が円滑に行われた。

事務事業コード	0110070100020101	事務事業名	社会体育総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費の内容は、事務局関係諸経費及び公用車管理経費、並びに19市に義務付けられた保健体育関係主管課長会経費等であり削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	社会体育施策推進のための事務費等であり削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	課内の社会体育推進業務が円滑に行えるよう、公用車管理費等の支出を適切、正確に行う。主管課長会で得られた他市の社会体育行政を市の事業推進に活用する。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	引き続き課内の各業務が円滑に行えるように公用車維持管理を行う。 主な予算は旅費、需用費及び役務費を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010302	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ		
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1117		
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5092		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条等	学校保健安全法	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内小学校35校・中学校14校・幼稚園5園の教育施設でより良い環境のもとで教育を受けることができるように、水質検査(水道水・プール水・冷水器)・プールの濁度(循環ろ過装置の処理水)検査・室内空気等環境検査(ダニアレルゲン・ホルムアルデヒド・トルエン)を学校薬剤師の指導のもと実施する。また、必要に応じ再検査を実施し、不適合箇所改善に向け、修繕を行ったり指導を行ったりする。

具体的には、  
 ○飲料水水質検査(9項目)(49校+5園) ○飲料水水質検査(冷水器一般細菌)34台  
 ○プール水水質検査(5項目・総トリハロメタン)(47校+1園)  
 ○濁度検査(循環ろ過装置の処理水)23校 ○室内空気等環境検査(ホルムアルデヒド・トルエン)(49校+5園)  
 ○室内空気等環境検査(ダニアレルゲン)(49校+5園) ○飲料水・プール水再検査などである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 環境検査を行う学校数	校	55	55	54	54	54
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	11,570	11,360	11,222	11,250	11,186
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 環境ホルモン等に影響されず、かつ、安全な水を利用できる	要再検査箇所数	箇所	2	6	5	2	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	68	66	70	70	71
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

幼稚園においては、6園中、1園が平成27年度から廃止されることから、通園区域の変更に伴って生活環境との差異が生じる園児について、特に環境の変化を注視する必要がある。そのため、飲料水や空気環境など各種環境衛生検査手数料を予算計上する。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,792	2,797	2,839	2,853
事業費		千円	2,792	2,797	2,839	2,853	
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
水質検査 ・水道水 56ヶ所 ・プール水 48ヶ所 ・濁度(循環ろ過器) 23ヶ所 ・冷水器 36台 室内空気等環境検査 ・ダニアレルゲン 55ヶ所 ・ホルムアルデヒド・トルエン 55ヶ所	子どもたちを取り巻く環境が日々変化するなか、法で定められた検査項目を的確に実施することにより、空気環境検査等を具体的な数値で把握することができ、子どもたちの安心安全を図ることができた。

事務事業コード	0110070404010302	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	環境検査を行うことは、教育環境を整備し、児童生徒の健康な身体を育むことにつながるため環境ホルモン等に影響されず、その結果、快適に学校生活を送ることができ、適切な教育環境で教育が受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健安全法第6条による。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	環境は、日々刻々と変化するものであり、児童生徒の安全を第一に考えると値再検査発生件数を皆無とすることは不可能である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校教育を実施する中で、適切な環境検査を実施しないことは、児童生徒の健康及び健全な体づくりに障害を及ぼす可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の検査内容は学校保健安全法上、必要最低限での実施項目であり、より良く事業を実施するためには、事業費も不足の状態であるので削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	検査の発注、支払い事務のみの業務内容であり、職員人件費にかかる部分はなく、削減の検討余地がない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校環境衛生の整備(教室等の空気環境、プール水質検査、水道水質検査等)は、市内全学校を適切な環境水準に整備することであり、全児童生徒へ公平・公正な受益となっている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	学校がおかれた環境を的確に把握し、児童生徒に最良の状態で学校生活を送ってもらうため、定期的に学校の環境に目を配り、校長・教頭等と連絡を密に取り、適正な環境を保つ必要があるため学校の教職員や児童生徒に対しても聞き取りなど積極的に行い、より実態に即した対応をとる。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	飲料水、プールの水質・濁度検査やホルムアルデヒドやトルエンといった空気環境に影響を及ぼす化学物質など各種環境衛生検査手数料を予算計上する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010303	事務事業名	学校教職員健康診断事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	42-1117		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5092		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校保健安全法	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市立学校教職員の健康の保持増進を図るため、基本的な定期健診、胃がん検診、結核検診の3種の検診を行う。個人における日々の健康管理を踏まえ、学校教育に従事するに当たり支障がないよう疾病等を的確に把握し、あった場合は早期に治療回復するよう促す。そうすることで健康な状態を維持でき、児童生徒に対して常に接して授業に当たることができる役割がある。

○ 時期 : 定期健診 : 7月～8月、胃がん検診 : 2月、結核検診 : 6月  
 ○ 内容 : 基本健康診断を小学校・中学校の区別なく7地区に分割受診する事業  
 ○ 地区 : 国分、溝辺、横川、牧園、霧島、隼人及び福山

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 健康診断(定期健診・胃がん検診及び結核検診)を行う学校数	校	50	50	50	50	50
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 教職員	小中学校及び中央高校教職員	人	952	952	946	948	950
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 常に接して授業に当たることができる	受診対象者率	%	50	45	58	58	59
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 指導力が身に付く	個に応じた指導が受けられた児童生徒の割合	%	75	78	79	82	84
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

教職員からは、近年の教職員を取り巻く環境や食生活の偏りなど教職員の生活の変化に合わせて、継続的に実施する必要があるという意見があった。上記を受けて、市立学校教職員の健康の保持増進のため、学校保健法に基づいて公費負担で実施し、健康診断業務業務委託料として約4,000千円を予算計上する。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			3,542	4,011	4,011
		事業費	千円	0	0	3,542	4,011	4,011
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市立学校教職員(指導主事を除く)に対して学校保健法に基づいて、健康診断(定期健診・胃がん検診及び結核検診)を実施した。 ○ 実施時期 : 定期健診 : 7月～8月(すこやか保健センターほか) 胃がん検診 : 2月(国分保健センターほか) 結核検診 : 6月(市内各小中学校及び国分中央高校)	定期健康診断により、早期に健康状態の把握をすることができた。特に最近顕著なメタボリックシンドローム対策については、数値目標を定めるように指導することができた。 また、未受診者3名に対しては、電話で本人確認を行い、毎年、集団で健康診断を受診した方が定期的に状態を把握できることを理解してもらえた。

事務事業コード	0110070404010303	事務事業名	学校教職員健康診断事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	教職員が健康診断を受診することにより、健康状態が把握し、また、疾患が早期発見されることで早期受診も促すことができ、併せて健康について意識する機会となり、児童生徒に対して常に接して授業に当たることができるので基本事業の意図にむすびついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健安全法第15条及び16条による。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受診対象者が、ほぼ全員受診しているが、一部の対象者まで周知されていないため。今後は、学校訪問を実施するなど周知をより徹底し、100%受診をめざす。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校保健安全法で定められた事業であり、廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教職員の健康を維持するための検査項目が法で定められており、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	健康診断は医師に委託しており、それに係る事務については、必要最小限の人員で対応しており、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	該当する全教職員を対象としているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教職員の健康状態を最良の状態に保つよう日程調整と受診日の周知し、全員が受診できるようにする。その上で、無断で未受診の教職員に対しては、必ず年度内に受診するよう指導する。また、近年、教職員を取り巻く環境が変化し、業務等が多岐(PTA活動援助・ボランティア作業など)にわたるため、不規則な生活を少しでも正常な状態で維持できるよう健康啓発チラシを配付するなど側面から支援する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	学校保健安全法に基づいて公費負担で実施する健康診断業務委託料と、近年の精神障害を原因とする労災認定件数の増加など、社会情勢の変化や労働災害の動向に即応し、労働者の安全と健康の確保対策を一層充実するため、労働安全衛生法の一部が改正されたことに伴って、医師、保健師等による心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)の実施と、検査の結果、一定の要件に該当する労働者から申出があった場合、医師による面接指導のための報酬を予算計上する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0110070404010304	事務事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	42-1117
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5098
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 学校保健安全法	
	項	07 保健体育費			
	目	04 学校保健体育費			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校における児童生徒等の健康の保持増進を図るため、学校医や学校歯科医等により診断を行う。家庭における健康観察を踏まえ、学校生活を送るに当たり支障があるかどうかについて、疾病を適確に審査し、選別することで健康状態を把握するという役割と学校における健康課題を明らかにして健康教育に役立てるといふ、大きく二つの役割がある。

また、翌年度の初めから学校に就学させるべき者に対して、内科検診、歯科検診等を実施する。

事業費は○学校医内科医 53人 ○学校医歯科医 49人 ○学校薬剤師 23人への経費や、検査業務の委託契約をした各機関への委託料等として使用する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 健康診断を行う学校数(公立幼稚園含む)	校	55	55	54	54	54
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市立小中学校児童生徒	市立小中学校児童生徒数	人	11,570	11,360	11,222	11,250	11,186
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康状態が把握できる	1次検診受診率(園児の尿検査は除く)	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分自身の健康管理ができるようになる	健康診断(腎臓)で要注意・要治療となった児童生徒の割合	%	3.0	4.0	3.0	2.8	2.8
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

園児、児童生徒の健康の保持増進のため、当時の学校保健法に基づいて実施することが義務づけられ、平成22年度からは腎臓検診の三次検診についても公費負担で実施している。また、心臓検診については、現在小1と中1時に実施しているが、より細やかな対応(中間年にも実施)が求められているため、平成28年度から追加実施の方向で取り組む。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	50,309	51,002	49,888	51,199
		事業費	千円	50,309	51,002	49,888	51,199
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内の公立幼稚園の園児に対しては、内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、寄生虫卵検査、腎臓検診を実施した。 ○ 公立幼稚園5園(※福山幼稚園除く)全園児 小・中学校の児童生徒に対しては、内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、心臓・腎臓検診、寄生虫卵検査、結核精密検査、小児生活習慣病予防検診を実施した。 ○ 小学校35校、中学校14校一全児童生徒 また、翌年度学校に就学予定の者に対しては、内科・歯科検診、視力・聴力検査、知能検査を実施した。 ○ 新小学校入学児童-1237名	学校医等による健康診断により、早期に児童生徒の健康状態の把握をすることができた。また、本年度から学校保健安全法が一部改正され、寄生虫卵検査を行う必要がなくなったが、本市では、公費で引き続き実施し、皆無という結果を得た。



事務事業コード	0110070404010304	事務事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立小中学校児童生徒並びに新小学1年生が健康診断を受けることは、疾患の早期発見や健康状態が把握できるので、自分自身の健康管理ができるようになる機会となり、基本事業の意図にむすびついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健安全法第13条及び14条による。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	一次検診については、基本的に全児童生徒が受診しているため、受診率の向上の余地はない。しかし、一次・二次検診で異常が認められた生徒が対象となる腎臓三次検診や心臓検診を小1と中1の中間年(小4時)に実施することで、小児生活習慣病予防率に向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童生徒の健康診断や就学時健康診断は学校保健安全法で実施が義務付けられている検診のため、廃止・休止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校医等への報酬や検診費用が主な支出であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	検査の発注、支払い事務のみの業務内容であり、削減の検討余地がない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の未就学児及び市立小・中学生に対し、公平に実施されている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合			
	○		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	耳鼻科検診については現在1, 3, 5年生及び中学1, 3年生についてのみ実施しているが、全学年で実施できないか検討する。また、腎臓検診においては、一次検診で異常が発見された児童生徒の二次・三次検診の受診率を向上させる。								
(3)平成28年度の方角性・取組目標	心臓検診について現在、小1時と中1時に実施しているが、その間(6年間)のスパンが長いので、中間年である小4時にも実施することで外的要因も含め、より細やかな健康管理ができるので推進する方向で検討し、従来の健康診断業務委託料に小4児童分を予算計上する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性		○		○					
(2)総評	食生活の欧米化などにより、児童生徒の肥満や腎臓疾患などが見受けられるので、腎臓検診の一次検診の異常者に対する二次・三次検診への受診率向上を図り、また、心臓検診は現在小学校1年時と中学校1年時に実施しているが、中間の小学校4年時にも実施することで、腎臓病、心臓病各々の早期発見・早期治療に結びつける必要がある。								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010305	事務事業名	学校児童生徒の災害給付事務	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	42-1117		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5098		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校保健安全法及び国家賠償法を援用	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

全国市長会が実施している学校災害賠償補償保険への加入手続きを行い、対象となる事故が発生した際には、その申請手続きにあたる。平成26年度には全国で645市(自治体の81.6%)が加入している。なお、掛金については、前年度の児童生徒数をもとに金額を決定することになっている。

- 幹事保険会社: ㈱損保ジャパン
- 保険期間: 4月1日から3月31日までの期間
- 制度の特徴: 地方自治体が公立学校において児童生徒に災害が生じた場合国家賠償法や民法などに基づき賠償する責務が発生する際にそれを支払う機能を有している保険である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 加入園児児童生徒数	人	12,711	12,565	12,324	12,185	12,150
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市立幼稚園・小・中・高等学校生徒	市立幼稚園・小・中・高等学校生徒数	人	12,565	12,324	12,185	12,150	12,100
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学校災害賠償補償保険へ加入させる	加入率	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康な体が育つ	新体力テスト(8種目)において県平均を超えた平均種目数(小5・中2)	種目	4	3	5	5	5
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年、部活動や、プールの授業中に発生した死亡・後遺障害事故により、1億円を超えるような高額の損害賠償額が認定されているため、転校生などにおいても漏れることなく加入をしてもらうよう保護者などから要請された。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			4,555	4,525	4,525
	事業費	千円	0	0	4,555	4,525	4,525
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市立幼稚園・小・中・高等学校の全生徒12,324名について、一人当たり369,62円の掛金を支払い、全国市長会学校災害賠償補償責任保険に加入した。	実際に保険金を請求するような重大事故の発生は無かったが、加入することで、高額賠償案件に備えることができた。

事務事業コード	0110070404010305	事務事業名	学校児童生徒の災害給付事務	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立幼稚園・小・中・高等学校児童生徒が、校内等において事故が発生した場合、学校災害賠償補償保険に加入することで保険給付につながり、意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立学校において重大事故が発生し、市が過失責任を問われ、高額な賠償金や訴訟費用の支払い義務が生じた場合に、財政的負担がかかるのを回避するため。 (学校保健安全法第26条による。)
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	この保険に加入するおかげで、全ての学校について付保することになっている。高等学校については希望により除くこともできるが、本市では高等学校についても加入していることから、成果である加入率がこれ以上向上する余地は無い。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校管理者である市に対し、数億円にも及ぶような高額な賠償が命じられる案件もあり、完全に廃止した場合、市が高額な賠償金を負担する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 日本スポーツ振興センター保険加入事務
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	本事業が、児童生徒の災害給付を目的としており、日本スポーツ振興センター保険加入事務も災害給付のための保険加入であることから目的は同じであり、事務形態も同様であることから「学校児童生徒の災害給付事務」として統合できる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	現在の契約類型は最も支払い限度額が高い型であるが、死亡事故等で高額な賠償が発生した場合には、スポーツ振興センターの災害共済給付制度と併用できるため、掛金がより安価な方へ契約類型を下げる事は可能であると思われる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	保険加入事務であるため、人件費はこれ以上削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補償対象は全児童生徒であるため、公平・公正である

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○			○		○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在最も補償内容が手厚い類型で契約しているが、その分掛金も最も高額な単価になっている。より安価な契約類型へ変更できないか、検討する必要がある。また、事業内容が、災害保険給付であることから、「学校児童生徒の災害給付事業」として統合する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き加入し、賠償に対するリスクを軽減する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010306	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保健体育グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		電話番号	42-1117		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市学校保健会に補助金を交付し、学校保健会が行う学校保健の振興及び児童生徒並びに教職員の健康の保持増進の活動を支援している。(市の活動)  
 学校保健会に補助金を出すための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告書、補助金交付)を行う。(団体の活動)  
 市学校保健研究協議会の開催、啓発活動を行う。また、児童・生徒に、健康に関するポスターの募集を行い審査する。表彰については、健康福祉まつりで行う。市学校保健会とは、健康の保持増進を目的として設立した団体。市内医師会、歯科医師会、薬剤師会、校長会、養護教諭、栄養教諭、PTA等を会員として運営されている団体である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 会議や研修会等の開催回数	回	5	5	5	5	5
イ 会報発行部数	部	410	400	400	400	400
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童生徒	児童生徒数	人	11,570	11,360	11,222	11,194	11,186
イ 教職員	教職員数	人	864	865	858	855	855
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康に対する意識を高める	研究協議会への出席者数	人	250	238	250	250	250
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分自身の健康管理ができるようになる	健康診断(腎臓)で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	3	4	3	3	3
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併以前に開始され支援がなされてきた。平成18年4月1日に合併協議により新たに市学校保健会として開始された。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	450	450	450	400
事業費	千円	450	450	450	400	400

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

全体の研究テーマを決め、学校の養護・栄養教諭の各部会など各団体がそのテーマを基に研修をする活動や健康福祉に関する作品の出品する活動を通して健康に関する意識の啓発を図り、学校保健会が主催する研究協議会の内容を充実した。また、研究成果として会報を400部製作した。

いじめ対策の専門家を招き講演を実施することで、心理面での健康に関する意識を高めることができた。また、作品展を実施することで児童生徒の健康に対する意識の高揚を図ることができた。

事務事業コード	0110070404010306	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童、生徒が健康福祉に関する作品を出品する活動を行ったり教職員が学校保健研究協議会などへ出席したりすることで健康に対する意識が高まり、自分自身の健康管理ができるようになる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止し、市の補助金が無くなれば活動の機会が減少し、学校保健に対する知識を得る場が少なくなる。また、学校医や歯科医、薬剤師との連携が希薄となり、学校保健・安全の推進に影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		平成27年度に前年度から50千円予算を削減した。これ以上補助金を削減すると会の運営に支障をきたすため、事業費の削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主な業務内容であり、削減検討余地はない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会の活動は市全体の学校保健をカバーしているので公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度に市の補助金を前年度までの450千円から400千円へと減額したため、それが会の運営や活動に及ぼす影響をできるだけ小さくするように、事務局に対して協議・助言等を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	適正な金額の補助となるよう、会の活動内容について精査する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010307	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	42-1117		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5092		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校教育法	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各小学校5・6年生の代表選手が一同に集い、水泳及び陸上記録会を実施することにより、記録・技能・体力・気力の向上を図る。

- 水泳記録会
  - 開催時期・・・7月中旬(夏休み期間中)
  - 開催場所・・・霧島市国分総合プール
  - 運営方法・・・市教委、小学校体育主任会が中心となり運営する
  - 【水泳記録会時使用料賃借料】大型バス 4台、中型バス 1台、ジャンボタクシー等(国分上場4校)
- 陸上記録会
  - 開催時期・・・10月中旬
  - 開催場所・・・霧島市国分運動公園陸上競技場
  - 運営方法・・・市教委、小学校体育主任会が中心となり運営する
  - 【陸上記録会時使用料賃借料】大型バス 9台、中型バス 3台、ジャンボタクシー等(国分上場4校)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 水泳記録会に出場する児童数	人	472	476	427	500	500
イ 陸上記録会に出場する児童数	人	653	661	610	650	650
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市内小学校5・6年生	児童の参加人数	人	1,125	1,137	1,037	1,150	1,150
イ	小5・6の児童数	人	2,692	2,529	2,427	2,600	2,600
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 記録・技能・体力・気力の向上を図る	県水泳・陸上記録会上位ランキング入賞者数	個	32	33	33	35	35
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 基礎体力がつく	新体力テスト(8種目)において県平均を超えた種目数(小5)	種目	4	3	5	5	5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

5年後に開催される鹿児島国体を見据え、その時の主役となる小学校5・6年生を対象に水泳記録会及び陸上記録会を実施し、小学校における体育の振興を図るとともに体力・気力の実態を数量的に把握する。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	729	759	776	792
事業費	千円	729	759	776	792	792

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市小学校水泳記録会参加生徒数427名 霧島市小学校陸上記録会参加生徒数610名	子どもたちの体力低下が喫緊の課題となっている中、本事業を行うことで子どもたちは記録会に参加するという目標を持ち、学校体育や学校外体育等で練習を重ね、体力の向上を図り、参加するという目標を持って努力した。 また、5年後の鹿児島国体という具体的な目標もでき、更なる努力をしている様子がうかがえた。

事務事業コード	0110070404010307	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	水泳・陸上記録会は、児童の記録・技能・体力・気力の向上を図るため、霧島市内の小学校5・6年生が参加し、学校教育の一翼をなす体育活動の一環である。その成果を発表する機会である、この記録会は、結果として基礎体力が向上し、健康な身体を育むので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育課程である児童の体力向上は、学校教育の一環であるため、市が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成26年度の小学5年生の体力測定結果は、県平均を上回っている種目は半数以下である。また記録も上位入賞数は増えているが、全体的に県の平均より低いので、今後の取り組みによって成果向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	今後、鹿児島国体出場を見据えた、児童の体力向上は大変重要な命題であり、霧島市の体育記録会を廃止・休止した場合は、水泳・陸上の目標の機会がなくなり、体力・意欲の低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 中学校各種大会参加支援事業 小体連の主催する各種大会に対して助成し、学童期の体力向上体育部活動の推進を図る施策であり、同様な事業として中体連の主催する各種大会支援事業と類似形態が類似しているため「児童生徒の各種大会支援事業」とし、統合できる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	すべての小学校の5・6年生児童にその門戸を開いているため、山間部の児童の送迎のバス代にかかる事業費であり、それを削減すると遠方の保護者への負担を強いることになるため、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教職員と市役所職員による最低限の人員で運営しているため、これ以上人員を削減すると児童の安全面に不安がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内すべての小学校の5・6年生から選抜された代表が対象であり、受益の機会は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○					○	
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度から大会種目(特に陸上記録会)の記録・計時を電磁式自動計時装置を導入し、時間短縮を図ったが、誤作動が生じ、一部滞ったので事前に予行練習などを行い、スムーズな大会運営に努める。また、将来鹿児島国体を目指すユース世代に育成するため中体連の主催する各種大会への参加支援事業と一体化し、「児童生徒の各種大会支援事業」として進めていく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	大会を開催するにあたり、駐車場の確保が、年々困難な状況にあるため、分散開催なども考慮し、より安全な大会運営に努める必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



事務事業コード	0110070404010308	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中体連が主催する地区大会以上の各種スポーツ大会に参加する生徒を支援することで競技に集中して取り組むことができ、基礎体力の向上につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立中学校の部活動の推進は市の役割である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助制度について周知徹底することにより、多くの上位大会に参加する目標を持ち、生徒が熱心に競技に取り組む九州大会以上へ進出する部が増える可能性がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	大会参加に要する経費に占める保護者等の負担割合が増え、大会参加の機会が減る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 小学校体育記録会開催事業 中体連の主催する大会に対して、市内中学生の体育部活動の推進を図る施策であり、同様な事業として小体連の主催する記録会も体力向上を目的とする類似事業であるため「児童生徒の各種大会支援事業」とし、統合できる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	参加に要する経費を補助しているため事業費を削減すると成果の後退につながる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請に対する査定に際し必要な業務を行っており、業務時間は削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会に参加する全生徒の保護者の経費負担を軽減しており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○					○	
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	鹿児島国体を見据えた形での体力向上を目的として、取り組む必要がある。そう意味では小学生の時期から運動能力向上にも合わせて取り組む必要があり、小体連の主催する水泳・陸上記録会と一体化し、「児童生徒の各種大会支援事業」として進めていく。また、事務を行う上では、教頭や体育主任の集まる説明会等で大会参加時の補助金申請や大会参加者の漏れがないよう事務の周知を行っていく。また、同様な事業として小体連の主催する記録会も体力向上を目的とする類似事業であるため「児童生徒の各種大会支援事業」とし統合する。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	予算が縮小される中、現在は中体連・JOC(日本オリンピック協会)が主催・共催・後援する大会については全て助成対象としているが、高速バスの運賃見直しや消費増税等の影響で、1大会あたりの補助金額が増加することが考えられるため、今後は地区予選を突破した大会に限るなど、対象を制限し、限られた予算の制限を検討する必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010308	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5098		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校における教育活動として位置づけられた中体連が主催、共催または後援する各種体育競技大会活動に対して、参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。ただし、宿泊費は県外の全国・九州大会のみで、一泊二食7千円を上限。また、交通費は、九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用し、他の地区は飛行機運賃実費、若しくは経済的な方法とし、交通費及び宿泊あわせて最高限度額800千円とする。

名称: 中学校各種大会参加補助金  
 ○九州・全国・県内大会の出場チーム(学校)のスタッフ・選手・引率者に対して  
 予算額: 3,600,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 九州・全国大会への助成件数	件	21	27	23	25	29
イ 県・地区大会への助成件数	件	18	17	19	17	17
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 大会に参加する生徒	補助要件の大会に参加する生徒数	人(団体)	2,583	2,413	2,719	2,600	2,600
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 競技に集中して取り組む	九州大会以上に出場した生徒数	人	68	117	130	135	140
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 基礎体力がつく	新体力テスト(8種目)において県平均を超えた種目数(中2)	種目	4	3	5	5	5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

「霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領」に基づき、平成18年度分から適用され、児童生徒の文化・体育の向上と、感性と体力の増進を図り、心身ともに健全な児童生徒の育成を目的としている。26年度は補助対象となる大会が多く、補正予算で対応するなど、年度により事業費の増減がある。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,534	4,088	4,529	3,600	3,600
		事業費	千円	3,534	4,088	4,529	3,600	3,600

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
全国・九州23大会と県内大会で、のべ2,715名の生徒に対して助成を行った。	参加経費の負担軽減を図ることで大会参加の機会が増え、スポーツ競技に対する意欲が向上し、体力の増強が図られ健全な生徒を育成することができた。



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070404010309	事務事業名	日本スポーツ振興センター保険加入事務		担当部	教育部
					担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			グループ	保健体育グループ
施策名	01	学校教育の充実			電話番号	42-1117
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進			内線番号	5098
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10 教育費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～)
	項	07 保健体育費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )
	目	04 学校保健体育費				根拠法令・条等
評価区分	簡易評価	評価対象	2次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

独立行政法人 日本スポーツ振興センターが実施している災害共済給付制度に加入し、災害時に損害賠償保険金を給付する事務。  
 毎年度5月末までに共済掛金をセンターへ支払う。  
 ※災害給付制度とは、学校管理下で発生した災害について、医療費と治療に要する諸経費を支払う制度である。死亡事故や後遺障害が生じた場合には見舞い金も支払われる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 加入者数	人	12,564	12,313	12,040	12,000	11,980
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市立幼稚園・小・中・高等学校生徒							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 日本スポーツ振興センターの災害共済保険へ加入							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康な体が育つ							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年、部活動や、プールの授業中に発生した死亡・後遺障害事故により、1億円を超えるような高額の損害賠償額が認定されているため、転校生などにおいても漏れることなく加入をしてもらうよう保護者などから要請された。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			5,585	5,640	5,640
	一般財源	千円			6,406	6,519	6,519
	事業費	千円	0	0	11,991	12,159	12,159

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市立幼稚園・小・中・高等学校の児童生徒12,040名について、日本スポーツ振興センターの災害共済保険に加入するために、その掛金を支払った。	のべ957件の学校管理下での災害に対し、12,905,848円が給付され、保護者の経済的な負担が軽減されるとともに、適切な治療につながった。また、平成26年度にはその対象となる災害はなかったが、免責特約制度(学校管理者の責任に対する保険)にも加入しており、万が一市に対して損害賠償の支払い命令が下った場合に、市に財政的な負担が生じるリスクを軽減できた。

事務事業コード	0110070404010309	事務事業名	日本スポーツ振興センター保険加入事務	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	共済掛金の金額については、法令(独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行例)により定められている。また、全員加入することが望ましいことから、事業費は削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	加入業務には既にオンラインシステムが導入されて効率化されていることから、市独自の取り組みでこれ以上の人件費を削減することは困難である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○				○	
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	1名だが、未加入者がいるため全員加入してもらえよう、学校や保護者へ制度の内容を説明する。給付金の支払い方法について、支払いに要する期間の短縮や、学校での現金保管といったリスクを減らす観点から市の口座から保護者へ直接振込む方法へと変更する。これによりが、同時に振込みにかかる事務量は増加することが想定されるため、効率的なデータの管理や、支給ミスを防ぐためのチェック等に取り組む必要がある。また、この保険が、全国市長会損害賠償保険の上乗せ保険という性格上、同様の保険加入・給付の事業手続きをとることから、「学校児童生徒の災害給付事務」への統合を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	全員加入となった場合はその状態を維持する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010502	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	給食保健体育グループ		
基本事業名	05	教育環境の整備		電話番号	42-1117		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校保健安全法及び幼稚園及び小中学校設置基準	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各学校に設置してある遊具施設について、経年劣化で老朽化したものや危険な状況のものから順次改修を行う事業である。具体的には、市内49校小中学校及び5幼稚園の学校遊具(総遊具数:約400遊具)の点検を施設点検専門員と点検し、安全度を検証する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 修繕実施遊具数	件	39	28	31	30	30
イ 修繕を実施した幼稚園及び小中学校の数	件	22	18	17	20	20
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	11,570	11,360	11,222	11,250	11,186
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 遊具を安全に利用できる	使用禁止措置をとっている遊具の数	組	6	5	4	4	4
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる。	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考えられる学校の割合	%	68	66	70	70	71
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

使用の可否を見極め、撤去ありきでなく、必要性を考慮し、適正に整備をしなければいけない。特に近年の小児生活習慣病予防との関連も指摘されるので、児童生徒の遊びに対する考え方も指導する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,469	1,472	1,512	1,537	1,537
	事業費	千円	1,469	1,472	1,512	1,537	1,537

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
遊具の安全チェックリストを学校ごとすべて洗出し、安全点検員と各学校の修繕箇所の把握を行い、順次修繕するとともに、PTAや地区保護者会などの協力を得ながら塗装などを実施した。 また、本年度から休園となり、平成27年度から廃園が決まった福山幼稚園の遊具を天降川小学校(低鉄棒)や万膳小学校(すべり台)に移設するなど有効利用を図った。	使用可能な遊具と劣化が激しい不要な遊具(丸太使用の木製非正規遊具)などを見極め、また、移設など行うことで、児童のニーズと安全性の確保が図られ、より適切な遊具管理ができるようになった。

事務事業コード	0110070404010502	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内小中学校の児童生徒が、学校遊具を安全に利用できることで、教育環境整備が整い、適切な教育が受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育課程である児童の安全確保と学校での事故等を未然に防ぐ為にも妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	撤去・修繕を見極め、使用禁止としている遊具を減らし、新たな危険箇所についても適宜修繕等の対応をすることで、本事業の成果を高めていくことは可能である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	遊具等の老朽化に対応できなくなり、その結果、安心安全な遊具を児童生徒に提供できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 学校体育設備整備事業 本事業は、主に幼稚園・小学校の学校遊具施設の点検修繕に係るものであるが、中学校においては、その形態を変え体育設備となることから昨年度より新設した上記事業と「整備」という観点から類似するため「学校遊具・体育設備整備事業」として統合できる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経年劣化に伴う修繕すべき遊具は多く、段階的に修繕を行う必要があるため、削減できない状況にある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	老朽化した学校遊具施設の点検・修繕は、専門の見地に立った形で行うもので、職員自ら携わる事業ではないので削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は市内の児童生徒であり、受益の機会は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善・統合 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○					○	
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	児童生徒の安全確保を第一に各学校の校長・教頭及び体育主任等と連携を取りながら、安全に使用できる遊具の確保に努める。そのような意味で小学校における体育設備についても運動能力を養う「体育遊具的」なものであることから本事業と統合し「学校遊具・体育設備整備事業」として、学校間の相互移設など有効活用を図る。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	将来的な目標という意味で、市内公立の幼稚園・小中学校、国分中央高校も含め、遊具や体育設備を横断的に移設運用するなど、有効的な活用を図る必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010503	事務事業名	学校体育設備整備事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	42-1117		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5092		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校保健安全法及び小中学校設置基準	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各学校に設置してある体育設備について、経年劣化で老朽化したものや危険な状況のものを安全に使用できるよう、逐次整備する事業である。具体的には、市内49校小中学校の学校体育設備(総設備数:約200設備)の点検を施設点検専門員と点検し、安全度を検証する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 整備実施校	校			2	3	3
イ 整備実施校	校			2	3	3
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 学校	市内中学校数	校			14	14	14
イ 生徒	市内中学校生徒数	人			3,840	3,813	3,773
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な環境で武道の授業が受けられる	整備された校数	校			2	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%			70	70	71
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

中学校の武道授業の必修化(学習指導要領の改訂)を受け、平成25年度まで必要な武道場施設に特化した形の事業であったが、その整備を終え、武道場を含む体育設備全般を整えることは、学校体育を推進する上で重要なことである。また、学校規模による体育教具の必要の可否を見極め、整備することが重要がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	5,991	879	2,051	2,051
		事業費	千円	0	5,991	879	2,051	2,051
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
木原中学校 整備内容 畳交換:37枚  青葉小学校 整備内容 体育マット:3枚	木原中の柔道畳の整備を終え、市内の柔道を専修するすべての中学校において安全にかつ効率的に体育の柔道が行えるようになった。 また、予算の範囲内において、青葉小学校の劣化した体育マットを交換したことで体育の授業が効率的に行えるようになった。

事務事業コード	0110070404010503	事務事業名	学校体育設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内小中学校の児童生徒が、体育設備を安全に利用できることで学校体育において、環境が整備され適切な教育が受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育課程である児童生徒の安全確保と学校での事故等を未然に防ぐ為にも妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	大小による学校規模の設備の必要性を見極め、使用しない体育設備を減らし、また、新たに生徒のニーズに応えられるよう、適宜修繕等の対応をすることで、本事業の成果を高めていくことは可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校体育の授業に対応できなくなり、その結果、適正に授業を行うことができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 学校遊具施設点検修繕事業 本事業は、主に中学校の体育設備に係るものであるが、幼稚園や小学校においては、その形態を変え学校遊具施設の点検修繕となることから上記事業と「整備」という観点から類似するため「学校遊具・体育設備整備事業」として、本事業と統合できる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経年劣化に伴う修繕すべき体育設備は多く、段階的に整備していく必要があるため、削減できない状況にある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	老朽化した体育設備を点検し整備することは、専門的見地に立った形で行うもので、職員自ら携わる事業ではないので削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は市内の児童生徒であり、受益の機会は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 廃止 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○					○	
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	児童生徒の安全確保を第一に各学校の校長・教頭及び体育主任等と連携を取りながら、安全に使用できる体育設備の整備に努める。そのような意味で小学校における遊具についても体を動かし、運動能力を養う体育用具的なものであり、「学校遊具・体育設備整備事業」として、本事業と統合し、学校間の相互移設など有効活用を図りたい。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	将来的な目標という意味で、市内公立の幼稚園・小中学校、更には国分中央高校も含め、遊具や体育設備を横断的に移設運用するなど、有効的な活用を図る必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070404010504	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ	
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	42-1117	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5091	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	学校保健安全法	
	項	07 保健体育費				
	目	04 学校保健体育費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

スクールガード・リーダー制度は、市内5地区(国分南・福山、隼人・溝辺、国分北日当山・霧島、国分西・隼人及び牧園・横川)において各学校を通学期間内に年間約35回程度、定期的かつ計画的に学校周辺を訪問し、校区のパトロールをしながら、注意のポイントや児童の登下校における安全指導を行うことが目的です。その中で市は活動報告を受け、各学校に対して改善すべき点などの安全教育指導や各種指示を行い安全強化を行います。そのスクールガードに対する経費として

- 巡回指導謝金 7,010円×35回×5人
- 帽子・旗等の消耗品 5,000円×5人
- 傷害保険料 800円×5人 などの経費で行っている事業。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各学校の巡回指導回数	回	31	35	35	35	35
イ 各学校のスクールガード(防犯ボランティアを含む)人数	人	1,028	1,280	827	1,350	1,350
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市内公立学校	市内公立小学校数	校	35	35	35	35	35
イ 市内公立学校児童	市内公立小学校児童数	人	7,639	7,514	7,382	7,437	7,413
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 不審者・声かけ事案発生件数をなくする	不審者声掛け事案発生件数	件	15	16	38	10	10
イ 登下校中の児童の交通事故をなくする	登下校中の児童の交通事故発生件数	件	9	20	6	5	5
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	68	66	70	70	71
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成13年6月8日に発生した大阪教育大学付属池田小学校の不審者による、児童殺傷事件をきっかけに、平成17年度から文部科学省の補助事業として開始された。

本市では、平成22年度は休止したが、平成23年度から再開した。学校から、スクールガード・リーダーの存在が有り難く、子どもたちも安心して登下校ができるとの意見がある。巡回の機会については声かけ事案等を考慮し実施している。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
	県支出金	千円 849	0	837	837	837
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 426	0	419	419	419
	事業費	千円 1,275	0	1,256	1,256	1,256
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内の5地区(5~7校/地区)に5名のスクールガード・リーダーを配置し、年間35回(日)/名の交通指導や防犯ボランティア活動を実施した。 ○平成27年度組織活動 市内5地区 防犯ボランティア400名 交通指導員427名 スクールガード・リーダー5名	保護者や地域住民の安全対策への意識も高まり、スクールガード・リーダーとの連携し、事業の充実を図ることできた。



事務事業コード	0110070404010504	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スクールガード・リーダー(安全見回り隊)制度の実施により、市内公立小学校の児童を声かけ事案などの犯罪や交通事故に巻き込まれることを防ぐことができ、適切な教育環境が受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	近年の凶悪な犯罪や危険運転行為など児童生徒を取り巻く環境が変化中、市内公立小学校設置者として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	保護者、地域住民の安全に対する意識を高めることにより、スクールガードや防犯ボランティアの人数を確保し、事業を継続していくことができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	不審者による声かけ事案や交通事故は、増加する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	警察官経験者という専門家に委嘱している事業のため、報償費を削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人数を減らすと一人の負担が増え、十分な防犯活動や交通安全指導ができなくなる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての小学校を対象としているため、公正公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・不審者による声かけ事案の増加に対応するために、巡回日の変更・調整を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	・事業を継続し、市内公立小学校をもれなく巡回指導するとともに、スクールガード・防犯ボランティアの人数を確保する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070204030101	事務事業名	県下一周市郡対抗駅伝大会支援事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課	
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G	
基本事業名	01	スポーツ活動の推進		電話番号	45-5111	
				内線番号	5094	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 29 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	スポーツ基本法	
	項	07 保健体育費				
	目	02 社会体育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

昭和29年奄美の日本復帰などを記念してスタートした大会で、1日目11区間129.3km、2日目10区間112.7km、3日目11区間122.6km、4日目10区間109.1km、5日目11区間114.9km合計5日間53区間588.6kmをタスキをリレーする。霧島市は、第3日目中継所2箇所(横川・牧園)、ゴール1箇所(単人)、第4日目スタート1箇所(国分)、中継1箇所(福山)、第5日目中継2ヶ所(福山・国分)があり、中継所接待及び走路の交通誘導等を行い、選手が安全に競技できるような大会を支援する。  
 ・南日本新聞社主催の県内男子では最高レベルの駅伝大会  
 ・本事業を開催するに当たり、中継所、ゴール、スタートの会場設営、歓迎催事の太鼓、吹奏楽の手配。駐車場の確保、雑踏整理を行っている。また、交差点の歩行者誘導、雑踏警備、選手の安全走行の管理に従事している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 自主交通整理員・誘導員数(スポーツ推進員、交通安全協会、市職員)	人	160	160	160	160	160
イ 中継所・スタート・ゴール箇所(横川、牧園、単人、国分、福山)	箇所	7	7	7	7	7
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 県下一周市郡対抗駅伝出場者	駅伝大会出場者数(霧島市内走者)	人	96	96	96	96	96
イ 観戦者	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全で快適に走れる	怪我や事故をした選手数	人	0	0	0	0	0
イ 安全に応援できる	安全に応援できた箇所数	箇所	84	84	84	84	84
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツ大会等に参加する(する、観る、支える)	スポーツ大会等に参加したのべ人数	人	78,194	81,339	79,396	76,490	78,785
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和29年奄美の日本復帰等を記念してスタートした。昨今の駅伝・長距離ブームが後押しし、地域に根付いた駅伝大会として年々沿道応援者が増加している。当イベントは選手監督の3日目の宿泊が確実であること、また、大会当日は県内から選手の保護者や関係者など多くの方が霧島市を訪れることから、飲食をはじめ温泉入浴など、さらに、南日本新聞社の報道が連日行われることから霧島市への経済効果も大きく、市の魅力度アップにつながっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	47	65	43	60
		事業費	千円	47	65	43	60
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
選手が安全で快適に競技できる環境作りのために、第3日目中継所2箇所ゴール1箇所、第4日目スタート1箇所、中継1箇所、第5日目中継2ヶ所を、職員のべ78名、スポーツ推進委員のべ54名で、中継所設置、ゴール設置、スタート設置を行い、選手と観客が安全に競技、応援できる環境を整備した。 ・県下一周市郡対抗駅伝競走大会 始良地区優勝	県下最大の駅伝大会であり、選手が安全で快適に走れること、及び走った後の歓待から、霧島市の魅力度向上が図られている。また、市民が安心して応援できる環境が整うことによって、「観る」スポーツの推進が図られ市民の生涯スポーツへの意識向上が創造されている。本大会5日間のうち3日間は霧島市を通過しており、大会関係者から中継所・スタート地点の運営に対し高く評価されており霧島市の魅力度向上にも大きな役割を担っている。

事務事業コード	0110070204030101	事務事業名	県下一周市郡対抗駅伝大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	県下一周市郡対抗駅伝出場者が安全で快適に走れ、観戦者が安全に応援できることは、市民が(みる、する、支える)それぞれの観点から、互いの理解と連携を図り、市民スポーツ活動を充実させることから意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事故を起こさないコース環境づくりと、必要な人員の配置に責任をもって市が関与しなければならない。また、市民の「観るスポーツ」に対するモラルやマナーを養う一方、自らが「するスポーツ」への動機を得るために市がしなければならない事業である。また、市への経済効果と魅力向上が図られる。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	毎年、事故なく大会が実施されていることから、現状の駅伝環境の創出水準が上限であると考えている。また、市民が安心して応援できる環境づくりのため必要などころに必要な交通警備員やボランティア員を配置している。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	全県をあげての大会であり、通過する市町の責任と役割は長年の間に培われたものである。本事業の廃止や休止は市としての役割を果たせなくなる一方大会運営に重大な影響を及ぼし、ひいては、市のスポーツ振興にとって悪影響が生じる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	本大会は南日本新聞社が主催する大会であり、県内の長距離走者の男性にとっては最高レベルの駅伝大会であることから類似の事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本大会は南日本新聞社が主催する大会であり、市の負担は食糧費のみの事業費で行っており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	本事業の実施にあたっては必要最小限の職員と、スポーツ推進委員や地元ボランティア(学校・婦人会・幼稚園)の協力で実施されている。スポーツボランティア組織の形成や地域を巻き込むことで、将来的には人件費の削減余地はあると思われる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本大会は南日本新聞社が新聞やテレビ等を通して、市民だけでなく鹿児島県民にも広く周知されている。大会に出場する選手・選手を応援する市民それぞれに対し公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県下5日間で開催される大会のうち、3日間を霧島市内でゴール・スタート・中継される大会である。その都度、各地点にあつては隣接する駐車場や空き地を無償で提供してもらっている。選手が安全に走行できるよう必要な交通誘導、雑踏警備等を行いながら、市民が安心して応援・観戦できる細心の環境づくりに注意を払いながら同様の取り組みを行う。 一方、本大会を観戦した市民が選手の姿から刺激を受け、自らが「するスポーツ」へどう結びつけるかが課題である。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	市民に、「観るスポーツ」の場を提供することでスポーツ活動への意識高揚につながり、「するスポーツ」へ移行することで市民の体位向上に結び付けたい。また一方、報道を通じて、市民のスポーツ観戦のレベルや市の魅力を、広く県民にアピールしたい。大会開催にあたり、陸上競技協会や交通安全協会など幅広くボランティアを募り、大会運営を行い市全体で大会を受け入れる体制作りに取り組むたい。 主な予算は食糧費を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業コード	0110070204030102	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G	
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	スポーツ活動の推進		内線番号	5094	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 63 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	07 保健体育費				
	目	02 社会体育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本イベントはMBCが主催する。鹿児島県内の12地域より女子駅伝選手を選抜し、毎年1月の第4土日に開催される県内ではトップクラスの女子駅伝大会。6区間21.095kmの区間で競争し、各選手のレベルアップを図ることを目的とする大会に対し補助金を交付し、大会を後援する事業。  
 ・参加チーム(鹿児島地区・揖宿地区・川辺地区・日置地区・川薩地区・出水地区・伊佐地区・始良地区・曾於地区・肝属地区・熊毛地区・大島地区)計12チーム  
 ・コース 霧島市隼人運動場をスタート→鹿児島神宮前交差点→鹿児島神宮入口交差点→木之房交差点→ホテル京セラ前交差点→河川敷→野口橋交差点→下井→野口橋交差点→ホテル京セラ前交差点→鹿児島神宮入口→鹿児島神宮前交差点→霧島市隼人運動場  
 ・本事業を開催するに当たり、開閉式会の会場設営。グラウンドの整備、整地。防霜対策としての塩化カリウムの散布、及び200mトラックの製作を行っている。また、走者沿道ののぼり旗の設置と撤収。交差点の歩行者誘導、雑踏警備、選手の安全走行の管理に従事している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 交通指導員設置人数(スポーツ推進員、交通安全協会、市職員)	人	63	63	63	63	63
イ 中継箇所	箇所	6	6	6	6	6
ウ コース美化距離(自治会等によるボランティア)	km	5	5	5	5	5

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地区対抗女子駅伝大会出場者	駅伝大会出場者数	人	192	192	192	192	192
イ 観戦者	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全で快適に走れる	怪我や事故をした選手数	人	0	0	0	0	0
イ 安全に応援できる	安全に応援できた箇所数	箇所	70	70	70	70	70
ウ							

**(3) 上位の基本事業**

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツ大会等に参加する(する、観る、支える)	スポーツ大会等に参加したのべ人数	人	78,194	81,339	79,396	76,490	78,785
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和63年に南日本放送の創立35周年を記念し、鹿児島県の女子駅伝の底辺拡大とレベルアップを図るとともに、鹿児島県の地域おこしを目的に開始された。地域に根付いた駅伝大会として年々沿道応援者が増加している。当イベントは選手監督の前泊が期待できること、また、大会当日は県内から選手の保護者や関係者など多くの人が霧島市を訪れることから、飲食をはじめ温泉入浴など、さらに、MBCテレビと、ラジオで生放送されることから霧島市への経済効果も大きく、市の魅力度アップにつながっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,757	2,792	2,765	2,777
		事業費	千円	2,757	2,792	2,765	2,777
投入量							

**5. 平成26年度の実績及び成果**

**(1) 平成26年度の実績(取組)** <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成26年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

選手が安全で快適に走れるコース作りのために、職員のべ32名、スポーツ推進委員のべ70名、コース上のボランティア清掃2自治体で行い、同時に市民が安心して応援できる環境を整備した。  
 ・県地区対抗女子駅伝競走大会 始良地区6位

県内では最高レベルの女子駅伝であり、選手が安全で快適に走れることや市民が安心して応援できる環境が整うことによって、選手の育成強化と、市民の「観るスポーツ」のレベルアップが図られた。毎年霧島市で開催されることにより霧島市への経済効果と、魅力度向上が図られた。







平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070204030103	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興グループ	
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	スポーツ活動の推進		内線番号	5094	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費		横断法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	07 保健体育費				
	目	02 社会体育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の各地区ごとに体育祭や駅伝大会、バレーボール、ゲートボール等の大会を開催する事業。運営は市の教育委員会及び各地区教育振興課と各地区実行委員会等が連携して行っている。  
 全地区で大会を開催することで、練習や試合を通して日頃スポーツに取り組んでいない方の参加を促進し、スポーツを楽しんでもらうとともに、住民相互の親睦や地域の結束と融和を深める機会となっている。  
 国分地区(卓球・ミニバレー・グラウンドゴルフ・ソフトボール)、溝辺地区(球技・駅伝・ウォーキング)、横川地区(ミニバレー・グラウンドゴルフ、駅伝)、牧園(ソフトボール、バレー、グラウンドゴルフ、運動会、ゲートボール、ゴルフ)、霧島地区(バレー、ゲートボール、卓球、グラウンドゴルフ、レクリエーション、ジョギング、駅伝)、隼人地区(生涯スポーツ祭)、福山地区(ミニバレー、ゲートボール、パークゴルフ、グラウンドゴルフ)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各地区スポーツ祭参加者数(7地区26競技)	人	6,979	5,871	4,000	8,000	8,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市居住者及び勤務者	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツ祭を通して住民相互の親睦が図れる	スポーツ祭を通じて親睦を図れた市民の数	人	8,941	7,404	4,891	10,000	10,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツ大会等に参加する(する、観る、支える)	スポーツ大会等に参加したのべ人数	人	78,194	81,339	79,396	76,490	78,785
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域の活性化や親睦と融和を目的に、霧島地区(昭和33年～)・隼人地区(昭和44年～)・福山地区(昭和52年～)・溝辺地区(昭和58年～)・牧園地区(平成9年～)においてスポーツ祭が行われていた。少子高齢化に伴い、地区によっては選手の選考に苦慮している地区公民館がみられる。参加者からは存続を望む声が多い。また、体育部長等からは選手集めに苦労しているとの声もある。  
 霧島地区では昭和33年から続いている歴史ある事業のため、存続を望む声が多い。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,104	2,159	1,866	2,070
	事業費	千円	2,104	2,159	1,866	2,070	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各地区では、市民が身近で気軽に参加できるスポーツ事業として、地域の実行委員会等が主催する地域スポーツ事業がある。その企画・運営は、スポーツ推進委員、自治組織の役員等が担っている。大会助成として補助金を実行委員会に支出して活動を支援した。7地区26競技が開催され、選手や応援者など地域の親睦が図られた。国分地区(卓球・ミニバレー・グラウンドゴルフ・ソフトボール)、溝辺地区(球技・駅伝・ウォーキング)、横川地区(ミニバレー・グラウンドゴルフ、駅伝)、牧園(ソフトボール、バレー、グラウンドゴルフ、運動会、ゲートボール、ゴルフ)、霧島地区(バレー、ゲートボール、卓球、グラウンドゴルフ、レクリエーション、ジョギング、駅伝)、隼人地区(生涯スポーツ祭)、福山地区(ミニバレー、ゲートボール、パークゴルフ、グラウンドゴルフ)	各地区では運動会・各種スポーツ祭などの自治組織中心の自主的なスポーツ交流事業が展開され、身近な場所で様々な年代が、スポーツを楽しむ場を提供できた。参加者の交流により地域コミュニティが生まれ、子どもの健全育成や高齢者の生きがいづくりに寄与できた。





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070204030104	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G	
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	スポーツ活動の推進		内線番号	5094	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	07 保健体育費				
	目	02 社会体育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康増進とスポーツ交流人口の増大及び上野原縄文の森の幅広い周知拡大を図る。  
 ・場所 上野原縄文の森 縄文の森の周知に関しては、県が中心に大会参加者への体験学習等を行い、展示館への無料見学を実施している。  
 ・種目 ジョギングの部 4.8km (高校生以上)、2.4km (小・中学生)  
 駅伝の部 一般男女・混成・中学男女7区9.6km、小学男女8区9.6km  
 ・参加料 ジョギングの部 一般(高校生以上)2,000円/人・中学生以下1,000円/人  
 駅伝の部 一般(中学生以上)6,000円/チーム・小学生 4,000円/チーム  
 主催は、縄文の森駅伝大会実行委員会。職員は実行委員会事務局員として会場の設置、コースの確認、協賛金の依頼、当日の運営など主体的に運営に当たっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 駅伝・ジョギング申込者数	人	2,498	2,380	2,108	2,500	2,500
イ ジョギングコース(部門)の数	コース・部門	6	6	6	6	6
ウ 駅伝コース(部門)の数	コース・部門	8	7	7	7	7

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 縄文の森駅伝大会参加者	縄文の森駅伝大会参加者数	人	2,489	2,380	2,108	2,500	2,500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ジョギングや駅伝を楽しんでもらう	ジョギング・駅伝を楽しめた人の割合	%	100	100	100	100	100
イ 上野原縄文の森を知ってもらおう	来場者数(イベント参加者数)	人	6,000	6,000	6,000	6,500	6,500
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツ大会等に参加する(する、観る、支える)	スポーツ大会等に参加したのべ人数	人	78,194	81,339	79,396	76,490	78,785
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成4年3月にハイテク展望台の完成を記念し、多くの市民の方々に楽しんでもらうことを目的にテクノパークで「ハイテク展望台完成記念完走歩大会」として第11回目を開催。幾多の名称変更を得て、第17回大会より上野原縄文の森駅伝へ名称変更。県内外からの参加があり駅伝競技としては県内でも位置づけられた大会に成長しており、市の魅力度アップにつながっている。最近では自動計測システムを導入し参加者へのスピーディな記録集計を行っている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,000	2,600	2,500	2,150	2,150
	事業費	千円	2,000	2,600	2,500	2,150	2,150

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市制施行10周年記念事業として取り組んだ。広告協賛の拡大(41社⇒51社)、広告ブースを設置した。当日出店(6社⇒12社)。スポーツイベントとしてのスポーツ店の出店を実現した。また、関平温泉水の試飲やPRを行った。進出企業に駐車場の利用をお願いし、600台を確保した。また昨年に引き続き県と協働して、展示館への無料見学の取り組みを行った(8名⇒43名)。スポーツ推進委員がのべで42名、職員も35名、高校生等のボランティア28名が運営にあたっている。	参加選手、観客から10周年記念事業としての取り組みに高い評価が得られた。当日、市内の他のイベントとの重複があり参加者は伸び悩んだが、市民の親睦融和が図られ、市民の健康増進、地域の連帯感の高揚、地域興しにも大きな成果を上げることができた。また、上野原縄文の森をより多くの人に知ってもらうという目的を達成された。

事務事業コード	0110070204030104	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	縄文の森駅伝大会参加者が、ジョギングや駅伝を楽しんでもらったり上野原縄文の森を知ってもらうことは、市民が(みる、する、支える)それぞれの観点から、互いの理解と連携を図り、市民スポーツ活動を充実させることから意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の「するスポーツ」実現のため本大会を行うことにより、運動習慣を継続するよいきっかけである。また、上野原縄文の森で開催することで、この地域を広くPRすることができるため、市が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	コース見直し後2回目の大会となり、参加者に概ね受け入れられたところである。特に今年度は上野原縄文の森展示館への無料入館券の倍増に取り組んだ。今後も、参加者や大会関係者の声を十分に検討し、より充実した大会運営が可能である。参加者を増やすことによる競技役員への負担についても検討する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民参加型、交流型のスポーツイベントの機会がなくなることは、スポーツを行うというきっかけづくりを抑制することになる。また、本大会のような長距離型のイベントは子どもから高齢者まで、ライフステージに応じたスポーツ習慣化が必要であり、廃止することは生涯スポーツ環境の形成に結び付かない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 <p>昨年、民間事業者が行うリレーマラソンや、マラソン大会は各地で開催されているが、駅伝競技は県内でも少ない。本大会は県内でも顕著であり類似の事業はない。</p>
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は全額補助金である。大会の運営費は市の補助金のほか、市内の多くの企業や事業所から協賛、参加費を徴収し運営している。市が補助金を下げることで参加者の負担や協賛者側の負担が増えることが予想され、参加者や協賛企業の低迷に繋がる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	大会運営をスムーズに、また、大会中の事故を起こさないためには安全対策に必要な時間である。これまでも大会当日は、70名の高校生・スポーツ推進委員など職員以外の方々の協力を得ている。大会の企画、PR活動などについては事務委託を行うことにより削減できるものと考えられる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が主催する唯一のスポーツイベントであり、市及び縄文の森のPRも兼ねたものである。その為公費約50%投入は妥当であり、公平・公正である。参加(見学も含め)することで受益機会は平等であるとする。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本大会は、駅伝大会として独自性のある大会であり、少年団や中学生等のお別れイベントや会社等でのレクリエーション等として参加の多い大会である。これまでコースや区間の見直しはあったが、比率的には参加人数も昨今の健康ブームもあり堅調に推移している。警備・計測・会場設営の経費が上昇し現状の収入では開催が厳しいことから参加料の増額を行い充実した大会運営に努める。大会は参加される方だけへの事業でなく、保護者や応援者へ霧島市、及び上野原縄文の森のPRを積極的に行う。引き続き魅力ある大会の実施に努める。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	手軽に参加できるジョギング等のスポーツイベントは、体力向上や健康の保持増進、青少年の健全育成といった本来的な役割から、生活習慣病の予防やストレスの防止、地域コミュニティの活性化などといった社会的役割へ拡大している。市では、スポーツの持つ役割の拡大を踏まえ、県内でも数少ない市民参加型の駅伝イベント開催する。また、運営については、市との協働により担われてきた実行委員会を、市民・NPO・総合型スポーツクラブなど、新しい公共を担う組織が手を携えていく形態を検討する。 主な予算は負担金補助及び交付金を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業 コード	0110070204030104	事務 事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	2,500	2,150	2,150
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
<b>計</b>		<b>2,500</b>	<b>2,150</b>	<b>2,150</b>
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	2,500	2,150	2,150	
<b>計</b>	<b>2,500</b>	<b>2,150</b>	<b>2,150</b>	
補助率	国			
	県			
<b>補助基本額</b>				

#### 平成26年度補正・流用状況

当初予算	2,500
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	2,500

#### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
	合計	0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070204030108	事務事業名	スポーツ推進審議会運営事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G	
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	スポーツ活動の推進		内線番号	5094	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	項	07 保健体育費			根拠法令・条例等	
	目	02 社会体育振興費			スポーツ基本法・霧島市スポーツ推進審議会条例	
評価区分	標準評価	評価対象		関連計画	霧島市スポーツ振興計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市のスポーツの推進に関する事項について調査審議するため、スポーツ基本法第31条の規定に基づき、霧島市スポーツ推進審議会を設置している。審議会は霧島市教育委員会の諮問に応じて、スポーツの推進に関する次に掲げる事項について調査審議する。

(1) 生涯スポーツの推進に関すること。  
 (2) スポーツ行事の実施及び奨励に関すること。  
 (3) スポーツ団体及び指導者の育成に関すること。  
 (4) 前3号に掲げるもののほか、スポーツの推進に関すること。

組織は、スポーツ関係団体、及び校種別代表、計9人の委員で組織している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 開催されたスポーツ審議会の回数	回	7	1	2	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア スポーツ審議会委員の数	スポーツ審議会委員	人	9	9	9	9	9
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 教育委員会の諮問に応じて審議・答申しやすくなる	スポーツ審議会に諮問した件数	件	2	2	2	5	5
イ 予算編成の際の事業等に冠する要望やその他必要と認める事業について、意見を述べやすくなる	予算要望件数及びその他の要望件数	件	3	3	3	5	5
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市内のスポーツ施設が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると認める市民の割合	%	39.6	50.4	42.6	50.0	50.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

スポーツは、これまでの競技志向に加え、健康志向、レジャー志向などへと広がりをみせている。一方で人間関係の希薄化や運動不足などによる生活習慣病の増加といった問題が生じている。こうしたなか、スポーツの持つ役割も体力向上や健康の保持増進、青少年の健全育成といった本来的な役割から、生活習慣病の予防やストレスの防止、地域コミュニティの活性化やスポーツを通じた都市施設の整備、地域経済への貢献などといった社会的役割へ拡大している。当審議会は、教育委員会の諮問を受け平成25年3月スポーツの持つ役割の拡大を踏まえ、スポーツ振興の基本的な考え方とその考え方に基づく施策の展開を示す「霧島市スポーツ振興計画」を策定した。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			70	157	157
	事業費	千円	0	0	70	157	157

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
スポーツ審議会を2回開催した。 9月中央高校体育祭の集団演技の視察 3月スポーツ振興計画の進捗状況の点検	平成26年9月、国分中央高校スポーツ健康科の集団演技を観戦し教育・訓練された規律レベルの高さを体感した。 また、平成27年3月開催の審議会で霧島市スポーツ振興計画の進捗状況の確認を行った。特に、チャレンジデーへの取り組み結果について高い評価を行った。

事務事業コード	0110070204030108	事務事業名	スポーツ推進審議会運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市のスポーツ環境の充実をはかるには、スポーツ関係団体の代表する審議会に意見を求めることにより、スポーツの振興が図られ、市民の(みる、する、支える)それぞれの観点から市民スポーツ活動を充実させることから意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツ基本法(昭和23年法律第78号)第31条の規定、及び、霧島市スポーツ推進審議会条例(平成18年条例第31号)第1条の規定に基づき、設置されたものであることから妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市のスポーツ振興計画の作成や予算編成の際には、スポーツ推進審議会にも意見を求めており、同審議会から出された意見等については、保健体育課及び教育委員会で競技・検討し、市のスポーツ行政へ反映させている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	審議会は、法第35条に規定するもののほか、霧島市教育委員会の諮問に応じて、スポーツの推進に関する事項について調査審議する必要がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 スポーツ基本法(昭和23年法律第78号)第31条の規定、及び、霧島市スポーツ推進審議会条例(平成18年条例第31号)第1条の規定に基づき、設置されたものであり、類似の事業はない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、委員に対しての出会報酬及び費用弁償のみで削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市のスポーツ環境の充実をはかるため、スポーツ関係団体の代表する審議会の意見を、市のスポーツ施策に反映させるという重要な業務のため、正職員以外の対応や委託はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	審議会委員は、スポーツを司る組織の代表から構成された組織であり、教育委員会の諮問に応じて審議・答申や予算編成の際の事業等に関する要望など、市に対して意見を述べる機関であり、最終的な受益者は市民全体であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市のスポーツ振興計画の答申後、基本目標の達成に向けて基本施策の確認を行っているが、机上だけではなく、市民のスポーツ活動の状況を、例えば、スポーツ施設の状況、スポーツ活動状況、総合型スポーツクラブの活動状況などを逐次確認し、当審議会の設置目的を達成させたい。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	スポーツ推進審議会において、スポーツ施策の点検・評価結果を報告、審議し、その審議結果を次年度の取り組みや目標設定に反映させるとともに、次期計画の策定(平成31年度)における改善にも資することで、より効率的・効果的なスポーツ振興につなげる。 主な予算は報償費と旅費を要求する。							

8. 2次評価結果(担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0110070304030201	事務事業名	国分運動公園・国分武道館管理運営事業	担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度)	
	款	10 教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H27 ~ H31 )	
	項	07 保健体育費		根拠法令・条例等	
	目	03 社会体育施設費		霧島市都市公園条例・霧島市営体育施設管条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地: 霧島市国分清水309番地、施設及び開設日: 国分体育館(昭和52年)、国分運動公園陸上競技場(平成8年)、国分球場(昭和51年)、庭球場(昭和51年)、多目的広場(平成5年)、多目的屋内運動場(平成11年)、国分武道館(昭和57年)、国分弓道場(昭和58年)、開館時間: 8:30~22:00

【指定管理者】㈱エルグ・テクノ、指定期間: 平成27年度~31年度

【主な利用料金】国分体育館(540円/時間)、国分運動公園陸上競技場(960円/時間)、国分球場(360円/時間)、庭球場(210円/面)、多目的広場(480円/時間)、多目的屋内運動場(580円/時間)、国分武道館(380円/時間)、国分弓道場(460円/回)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	8	8	8	8	8
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	11	12	7	13	13
ウ 指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	11	12	7	13	13

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,823	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	-	62	59	70	70
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	227,741	233,491	231,986	250,000	250,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると考える人の割合	%	48	43	43	45	45
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国分運動公園・国分武道館管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在三期目に入っている。管理運営制度時と比較して今なお利用者数が増加傾向にある。施設利用者からは接客サービスや、施設利用時の柔軟性が良くなったとの意見がある一方、多様化する利用者ニーズ、例えば、トイレの洋式化や施設の改修をして欲しいとの意見がある。また、議会からは修繕時の利用できない期間が長いとか、大会やイベント等が重複した時の駐車場不足を指摘されている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0
		県支出金	千円			0	0
		地方債	千円			0	0
		その他	千円			6,300	0
		一般財源	千円			52,583	48,985
		事業費	千円	0	0	58,883	48,985

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料実績 4,969万円</li> </ul> <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修繕 8件、316万円</li> <li>備品購入 11件、603万円</li> <li>施設改修 1か所、103万円</li> <li>指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向けた公募事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>二期目の最終年度を迎え利用者数の増が図られた。</li> <li>利用者アンケートでは施設運営の満足度において78.5%が満足・やや満足という結果を得られた。</li> <li>市としては、8件の修繕、11件の購入(備品)などにより、施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上が図られた。</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向け、公募を行い、引き続き㈱エルグ・テクノを指定管理者として指定した。</li> </ul>





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070204030202	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G		
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		内線番号	5094		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	スポーツ基本法	
	項	07 保健体育費					
	目	02 社会体育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場として学校体育施設を学校教育に支障がない範囲で開放する。開放する対象施設は、霧島市内の全ての小・中学校体育施設とし、霧島市内に居住する市民の団体がれば、登録することにより定期的に借りることができる。小学校(屋内34箇所・屋外35箇所)、中学校(屋内13箇所・屋外12箇所)  
 申込み方法:国分地区屋外施設においては各地区自治公民館を通じ申し込む。他の地区においては学校へ直接申し込む。  
 開放時間は学校行事の関係上、学校へ確認。  
 受益者負担:国分地区屋外施設においては地区自治公民館、他の地区においては学校へ直接確認。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 開放した学校の体育施設の数(小学校(体育館・グラウンド)・中学校(体育館・グラウンド・武道館))	施設	94	94	94	94	94
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツ活動ができる	利用者数(学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った人)	延人	219,804	209,480	184,694	226,000	226,000
イ スポーツ活動ができる	使用団体数(学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った団体数)	団体	233	231	240	263	263
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると認める人の割合	%	48	43	43	45	45
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 平成23年に全面改正されたスポーツ基本法第13条で、学校教育に支障のない限り学校のスポーツ施設を一般のスポーツの利用のために供するように努めなければならないこととされており、これに基づき学校開放施設整備の取り組みを行っている。体育施設の経年劣化進み、整備・改修を要する施設が増えている。また、条例により使用料を徴収することとした。利用日誌の管理集計については管理指導員(教頭等)が行なう。毎月、保健体育課へ報告をもらい集計表をもとに納付書を発行。入金確認を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	2,659	2,482	2,436	2,436	315
	一般財源	千円	-121	148	316	315	2,436
事業費	千円	2,538	2,630	2,752	2,751	2,751	
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用団体延数:240団体</li> <li>・利用延人数:184,694人</li> <li>・平成22年度の条例改正により体育館の使用料について統一した基準に則って実施した。利用団体の登録教務、使用料納付書の請求業務、集計業務、管理指導員への報酬支払い業務を行った。</li> <li>小学校体育施設管理指導員数 26人</li> <li>中学校体育施設管理指導員数 10人</li> </ul>	年度中に学校開放事業の照明設備の修繕を行ったことにより、利用者からの感謝と、市民スポーツの推進、コミュニティ活動の促進が図られた。また、学校体育施設を開放し、活用することにより地域住民の親睦とコミュニティスポーツの普及と健康増進、生涯スポーツの振興に成果を上げることができた。
---	--

事務事業コード	0110070204030202	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が、スポーツ活動ができる環境を整備し、学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った人や団体が増えることは、スポーツを行う環境が整うことであり意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツ基本法第13条の規定を受け、実施している。学校体育施設において、市民がスポーツ活動を通じ健康づくり・仲間づくりを行う場を提供することは、公共として必要である。また維持管理に要する費用の一部を市が負担することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域や立地条件によって利用の少ない学校や、利用実績のない学校がある。また一方で、調整しなければならないほど利用団体の多い学校もある。各利用団体と調整することで、成果が向上する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	240団体が学校施設ほ利用しており、本事業を廃止・休止した場合、多くの市民がスポーツ活動をする場がなくなり、子どもたちのスポーツ活動についても、学校・家庭・地域社会がそれぞれの機能を発揮できるようにするため影響がある。また、市の施策としてのスポーツ資源の整備充実に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 公立の小・中学校の体育館、武道館、グラウンドの空き時間を利用するものであり、類似の事業はない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	備品の購入費や設備の修繕については平成26年度より削除し、社会体育施設費に一括計上した。事業費としては、各学校へ施設の維持管理に要する消耗品費の7千円と管理指導員へ1日あたり350円の報償費を支払っているが、実績に応じた報酬負担でありこれ以上の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市の歳入としての使用料の徴収業務が主な内容である。各利用団体に月1回の納付書を送付する業務と、年度末に管理指導員への年1回の謝金支払いが主な業務内容であり削減や外部委託の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校体育施設を定期的に利用する市民を対象に開放しているため一部の受益者に偏ってはいない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	例年、教職員の異動等により当事業を担う教頭先生が交替する場合がある。また、年度当初の実績報告に遅れを生じることが散見されることから、学校事の運営協議会と十分に連携し、事務の滞りがないように、事務説明と引継ぎを確実にを行う。この事業実施の前提は、学校体育施設をあくまでも学校教育に支障のない範囲内で使用するというもので、学校で使用している一部の備品・道具を借用させてもらうことになる。今後、ますます利用促進が図られると学校開放事業で使用することにより、学校備品等の故障や劣化が進むものと考えられ、スポーツ振興という観点からどのようにしていくべきか検討する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	学校開放事業はスポーツ基本法で定められた国の施策です。その目的は、生涯スポーツ・生涯学習活動の振興・促進を図ることであり、授業に支障のない範囲で地域に開放するよう努めることである。引き続き、これまでの課題を解決し利用促進に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070304030202	事務事業名	国分総合プール管理運営事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課		
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G		
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		電話番号	45-5111		
				内線番号	5094		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H27 ~ H31 )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市市営プールの設置及び管理に関する条例	
	項	07 保健体育費					
	目	03 社会体育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:霧島市国分中央一丁目14番78号、施設(開設年):屋内プール(H3)、屋外プール(H3)、ふれあい温泉センター(H3)、開館時間:屋内プール及び屋外プール10:00~21:00、ふれあい温泉センター10:00~18:00

【指定管理者】(株)エルグ・テクノ 管理期間:平成27年度~平成31年度

【主な利用料金】屋内・屋外プール 一般:420円 高齢者:210円 児童生徒:210円 未就学児:無料  
ふれあい温泉センター 110円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	3	3	3	3	3
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	12	12	12	12	12
ウ 指定管理者による利用者確保のためのPR回数	回	12	12	12	12	12

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,823	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	-	66	63	70	70
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	75,475	72,463	58,762	76,000	76,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っているとと思う人の割合	%	48	43	43	45	45
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国分総合プール管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在三期目に入っている。指定管理者の運営サービスは向上傾向と見受けられるが、施設の老朽化が進む中、利用者の健康意識向上や、多様化する要望に改善が追い付いていない状況である。中でも当時レジャー性の重視、かつ開放的な施設としてガラス張りの構造で建設されたが、今では健康志向での利用者が多く、日焼け予防のための遮光を求められる状況であり、環境の変化が事務事業を進めるにあたり影響を及ぼしている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			54,127	43,762	34,020
	事業費	千円	0	0	54,127	43,762	34,020
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料実績 34,215千円</li> </ul> <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修繕 10件、5,258千円</li> <li>備品購入 11件、603円</li> <li>施設改修 1か所、17,604千円</li> <li>指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向けた公募事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>25年度と26年度は大規模修繕による利用停止があり、利用者数は減少したが、一定の利用者は得られた。</li> <li>利用者アンケートでは施設運営の満足度において、前年度より6.5%上昇した。</li> <li>10件の修繕、11件の備品購入、1回の大規模改修により、老朽化した施設、設備の更新を図ることができた。</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向け、公募を行い、引き続き(株)エルグ・テクノを指定管理者として指定した。</li> </ul>



事務事業コード	0110070304030202	事務事業名	国分総合プール管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあいまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用者アンケートでは利用料金の満足度が33%しか得られておらず、県内のプールでは1番高い料金となっている。引き続き指定管理者等と検討協議していく必要がある。また駐車場拡充や、経年劣化による設備・備品の更新を年次的に行っていけば、より利用者のニーズに応えられると考える。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉を増進するものであるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	三期目1年目がスタートすることから、施設の管理運営についてこれまで以上に利用者サービスに努める。当該施設は建設から時間が経過していることから、設備面での改修の必要がある。プールという特性上、施設・設備等の故障や劣化は、即利用者を危険に晒すこととなるため、引き続き計画的な修繕・改修を行っていく。中でもプールの温水を保つボイラーが建設当初からの設備で稼働率が悪いことから、特に温水を必要とする冬場までに更新したい。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	設備の改修をもちろんのこと、当施設は大会開催時の駐車場不足が利用者から指摘されており、現在、駐車場の拡充についてを協議中である。陸上競技場の駐車場問題と同時に解決していきたい。主な予算は委託料を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070304030203	事務事業名	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課	
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G	
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度)	
	款	10 教育費			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H25 ~ H27 )	
	項	07 保健体育費			根拠法令・条例等 霧島市都市公園条例・霧島市国分児童体育館の設置及び管理に関する条例	
	目	03 社会体育施設費			関連計画 霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地: (国分海浜公園) 霧島市国分下井2512番地(北公園) 霧島市国分清水5丁目9番地39(南公園) 霧島市国分上井183番地(児童体育館) 霧島市国分広瀬2丁目34番地11 施設及(開設日): 国分海浜公園(昭和58、59、62年、平成11年)、国分北公園(平成2年)、南公園(昭和58年)、児童体育館(昭和50年) 開館時間: 8:30~22:00(児童体育館のみ10:00~22:00)

【指定管理者】(一財)霧島市施設管理公社、指定期間: 平成27年度~31年度

【主な利用料金】国分海浜公園体育館: バレーボール(1面につき1時間)一般190円・子ども100円、国分北公園多目的広場: ソフトボール(1面につき1時間)190円、国分南公園ソフトボール場: 190円(1時間)、国分児童体育館190円(1時間)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	10	10	10	11	11
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	3	3	3	5	5
ウ 指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	3	3	3	5	5

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	市民	人	127,475	127,823	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	-	-	-	-	80
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	99,484	105,938	103,892	106,000	106,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると認める人の割合	%	48	43	43	45	45
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業の指定管理者制度導入は平成19年に開始され、現在三期目の最終年度に入っている。三期目は公募者が無く、直接指定で施設管理公社が管理を行っている。施設内には防風の松が点在しているが、松の根の隆起による施設の損傷や、高所の枝木が隣接民家の支障になっている。また、第1グラウンドにおいては天然芝が剥がれ、利用者からの全面改修要望が出ている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	2,000	0
		一般財源	千円			32,614	51,226	37,426
		事業費	千円	0	0	32,614	53,226	37,426
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料実績 2,655万円</li> </ul> <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修繕 5件、1,351千円</li> <li>備品購入 6件、2,934千円</li> <li>施設改修 1か所、3,672千円</li> <li>指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回</li> <li>平成27年4月1日からの保健体育課所管になる春山緑地公園の直接指定に向けた事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>三期目の最終年度を迎え安定した利用者の確保が図られた。</li> <li>市としては、5件の修繕、1件の大型遊具改修、6件の購入(備品)などにより、施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上が図られた。</li> <li>平成27年度が指定管理期間の最終年度であるが、27年度の1年間のみ、新たに春山緑地公園の指定管理を追加した。</li> </ul>

事務事業コード	0110070304030203	事務事業名	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成27年度から春山緑地公園が指定管理範囲に追加され、さらに拡大となった。平成27年度において指定管理施設の再編成を行い、管理運営しやすい管理範囲にすることで、公募による指定管理者の選定につなげたい。また、現指定管理者と協議し、ノウハウを活かした自主事業の増加を検討していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉を増進するものであるため妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定) <span style="float:right;">【参考】前年度の改革改善の方向性 &lt;&gt;</span>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から開始される第四期に向けた公募への取組。</li> <li>指定管理施設の範囲が広大であるため、管理運営がしやすい範囲に再編し、公募による指定管理者選定につなげる。</li> <li>自主事業講座の増設に向けて指定管理者と協議する。</li> <li>引き続き施設の維持管理のための修繕、備品購入を行う。</li> </ul>							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	新たな区分けによる指定管理者制度となるため、より高いサービスが提供されるよう、新たな指定管理者と連携を取る。また、toto等の助成等を活用した第1グラウンドの芝生張替について計画する。 主な予算は委託料を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0110070304030204	事務事業名	溝辺上床運動公園管理運営事業	担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	03	スポーツの振興		グループ	教育グループ
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		電話番号	58-3391
				内線番号	-
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度
	項	07 保健体育費			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H27 ~ H31 )
	目	03 社会体育施設費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地: 霧島市溝辺町麓3391番地・溝辺町有川117番地26、施設及び開館日: 溝辺体育館(昭和60年)、溝辺運動場(昭和49年)、溝辺庭球場(平成元年)、溝辺グラウンドゴルフ場(平成10年)、溝辺多目的交流施設上床どーむ(平成16年)、溝辺弓道場(平成8年)、上床公園[旧スポーツ公園](平成10年)、開館時間: 8:30~22:00(上床公園: 8:30~19:00開園時間は時期により変動)

【指定管理者】きりしまPPP株式会社、指定期間: 平成27年度~31年度

【主な利用料金】溝辺体育館(370円/時間)、溝辺運動場(210円/時間)、溝辺庭球場(650円/時間)、溝辺グラウンドゴルフ場(70円/1人1時間)、溝辺多目的交流施設上床どーむ(160円/時間)、溝辺弓道場(110円/時間)、上床公園(無料)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	7	7	7	7	7
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	3	3	4	3	3
ウ 指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	3	3	4	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,823	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	-	-	79	80	80
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	93,359	92,943	107,156	108,000	108,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると認める人の割合	%	48	43	43	45	45
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

溝辺上床運動公園管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在3期目に入っている。施設利用に関してはスタッフの接客態度等、概ね満足している意見がある一方、公園敷地が広大なために年間を通しての美化作業の徹底が難しいという課題もある。なお、各施設は老朽化が着実に進み、今後は施設の維持管理、改修等が問題となってくる。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			5,647	6,126	6,126
		事業費	千円	0	0	5,647	6,126	6,126
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料実績(保健体育課分) 5,646,857円</li> <li>※指定管理料実績(生涯学習課分) 17,951,657円</li> <li>(生涯学習課分) 12,304,800円</li> </ul> <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修繕 1件、279,720円</li> <li>指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向けた公募事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2期目の最終年度を迎え利用者数の増が図られた。</li> <li>利用者アンケートでは施設運営の満足度が満足・やや満足の割合が90%を超えており、サービス向上が図られた。</li> <li>市としては、施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上が図られた。</li> <li>平成27年4月1日から5年間の指定に向け、公募を行ったところ、引き続き、きりしまPPP株式会社が指定管理者として指定を受けた。</li> </ul>

事務事業コード	0110070304030204	事務事業名	溝辺上床運動公園管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあいまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	上床公園内で利用者の比較的少ない施設等は、広報及び自主事業を通じて利用者がある程度増える要素がある。また、老朽化した施設の早急な改修を行うことで、利用者の利便性を確保できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後、各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり、統合又は連携はできない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており、廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉の向上を目的とするものであるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	3期目1年目がスタートすることから、施設の管理運営についてこれまで以上に利用者サービスに努める。上床運動公園にある体育施設は老朽化した施設が多いことから、設備面で改修の必要がある箇所が多い。なお、体育館は5年後開催の鹿児島国体のハンドボール会場予定地になっていることから、改修に向けての計画作りを行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	当運動公園は、平成32年に鹿児島国体の開催予定地区の1つであることから、会場及び公園内の各種施設環境を指定管理者と協議しながら整備する。主な予算は委託料を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード	0110070304030204	事務事業名	溝辺上床運動公園管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	5,647	6,126	6,126
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費		0	
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		5,647	6,126	6,126
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	5,647	6,126	6,126	
計		5,647	6,126	6,126
補助率	国			
	県			
補助基本額				

#### 平成26年度補正・流用状況

当初予算	5,647
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	5,647

#### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0



平成27年度 事務事業振り返りシート (平成26年度 実施事業の振り返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070304030205	事務事業名	横川運動公園管理運営事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課		
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G		
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		電話番号	45-5111		
				内線番号	5094		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H27 ~ H31 )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市営温水プール管理条例・霧島市営体育施設設管条例	
	項	07 保健体育費					
	目	03 社会体育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:霧島市横川町上ノ3392番地3、施設及び開館日:横川温水プール(平成3年)、横川体育館(平成4年)、横川運動場(平成6年)、横川庭球場(平成6年)、横川ジョギングコース(平成6年)、開館時間:8:30~22:00

【指定管理者】(株)エルグ・テクノ、指定期間:平成27年度~31年度

【主な利用料金】横川温水プール(300円/回)、横川体育館(720円/時間)、横川運動場(480円/時間)、横川庭球場(210円/面)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	5	5	5	5	5
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	23	31	28	27	27
ウ 指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	35	43	40	39	39

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,823	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	-	63	65	70	70
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	59,738	60,127	60,773	61,500	62,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると認める人の割合	%	48	43	43	45	45
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
横川運動公園管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在三期目に入っている。管理運営制度時と比較して今なお利用者数が増加傾向にある。施設利用者からは接客サービスや、施設利用時の柔軟性が利くようになったとの意見がある一方、多様化する利用者ニーズ、例えば、トイレの洋式化や施設の改修をして欲しいとの意見がある。		事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0		
			県支出金	千円			0	0	0		
			地方債	千円			0	0	0		
			その他	千円			0	0	0		
			一般財源	千円			25,558	39,056	39,056		
			事業費	千円			0	0	25,558	39,056	39,056

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料実績 25,425,715円</li> </ul> <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修繕 1件、129,600円</li> <li>備品購入 2件、252,504円</li> <li>施設改修 1か所、799,200円</li> <li>指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向けた公募事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者アンケートでは、施設運営の満足度において86%が満足・やや満足という結果を得られた。</li> <li>市として施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上が図られた。</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向け、公募を行い引き続き、(株)エルグ・テクノを指定管理者として指定した。</li> </ul>

事務事業コード	0110070304030205	事務事業名	横川運動公園管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなせば市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平日の利用者が少ないため、各施設の利用促進を図る。また、老朽化した施設を早急に改修を行い、利用者の良好な印象を確保する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後、各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり、統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており、廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は、指定管理者を監理・監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉を増進するものであるため妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	三期目1年目が、スタートすることから施設の管理運営について、これまで以上に利用者サービスに努める。当該施設は建設から時間が経過していることから、設備面での改修の必要がある。例えば、法令に基づく電気保安関係及び消防設備関係の修繕を実施する予定である。また、当該施設は5年後、開催予定の鹿児島国体のハンドボール会場になっていることから、改修に向けての計画作りを行う。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	当運動公園は、地域の体育施設として各種のスポーツ大会に利用されている。また、県・地区スポーツ少年団等の大会にも利用されることから、計画的に施設整備を図る。(平成32年度に開催される、鹿児島国体のハンドボール会場に予定されている) 主な予算は委託料を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070304030206	事務事業名	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育G	
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	76-2714	
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		内線番号	5532	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H27 ~ H31 )		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	霧島市体育施設設置管理条例	
	項	07 保健体育費				
	目	03 社会体育施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設】所在地: 霧島市牧園町宿窪田2992番地 施設及び開館日: 牧園アリーナ(平成8年)、牧園みやまの森運動場(平成5年)、牧園ゲートボール場(平成5年) 開館時間 8:30~22:00

【指定管理者】きりしまPPP株式会社 指定期間: 平成27年度~平成31年度

【主な利用料金】牧園アリーナ(740円/時間)、牧園みやまの森運動場(210円/時間)、牧園ゲートボール場(60円/時間)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	3	3	3	3	3
イ 指定管理者による自主事業実績数	件	8	10	8	10	10
ウ 指定管理者による自主事業利用者確保のためのPR回数	回	8	10	8	10	10

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,823	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	—	—	38	50	50
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	52,117	48,752	49,030	50,500	52,015
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っているとと思う人の割合	%	48	43	43	45	45
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

牧園みやまの森運動場の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在三期目に入っている。気象条件や日程の重複などにより利用者数は微増減している状況である。施設利用者からはスポーツ備品等の充実やトイレの洋式化等施設設備の充実を求める意見がある。大会開始時の国道の渋滞については管理者の対応により苦情等はない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	29,300	0
		一般財源	千円			26,075	24,198	24,138
		事業費	千円	0	0	26,075	53,498	24,138
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料実績 21,856千円</li> </ul> <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修繕 2件 1,384千円</li> <li>指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向けた公募事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>二期目の最終年度において利用者数の増加が図られた。</li> <li>市としては、アリーナの雨漏りにより床面の転倒の危険性があったが修繕を行なったことにより改善され、施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上が図られた。</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向け、公募を行い、引き続ききりしまPPP(株)を指定管理者として指定した。</li> </ul>

事務事業コード	0110070304030206	事務事業名	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用の少ない平日の利用促進、及び利用頻度の少ない施設の多目的に利用できる施設を整えることにより利用者の増加の可能性はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民全体の競技力、健康増進を図ることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	3期目1年目がスタートすることから、施設の管理運営についてこれまで以上に利用者サービスに努める。当該施設は建設から時間が経過し設備面での改修の必要がある。例えば、アリーナの照明設備の改修も行う予定である。また、大規模な事業の開催を見据えて施設への出入り口の改修を行う予定としている。当該施設は、5年後に開催予定の鹿児島国体の剣道の会場に予定されていることから、改修に向けての計画作りを行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	施設の立地及び特性を生かし、大規模な競技大会や会議の誘致に取組む。また、平日の利用が少なく自主事業等を積極的に計画し利用者の増加につなげたい。主な予算は委託料を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0110070304030207	事務事業名	牧園B&G海洋センター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育G
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	76-2714
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		内線番号	5532
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度)	
	款	10 教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H27 ~ H31 )	
	項	07 保健体育費		根拠法令・条例等	
	目	03 社会体育施設費		霧島市牧園B&G海洋センターの設置及び管理に関する条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地: 霧島市牧園町高千穂3311番地10 施設及び開館日: 牧園B&G海洋センター体育館 (昭和55年)、牧園B&G海洋センタープール (昭和56年) 開館時間: 体育館 8:30~22:00、プール 7月~9月開館 9:00~21:00

【指定管理者】福地産業(株) 指定期間: 平成27年度~平成31年度

【主な利用料金】体育館(190円/時間)、プール(210円/回)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	2	2	2	2	2
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	5	1	2	5	5
ウ 指定管理者による自主事業利用者確保のためのPR回数	回	5	1	2	5	5

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,823	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」が「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	-	-	78	80	80
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	8,457	9,663	9,077	10,000	10,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っているとと思う人の割合	%	48	43	43	45	45
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

牧園B&G海洋センターの指定管理者制度導入は平成20年に開始され、現在3期目に入っている。同時に管理している国民保養地の利用者に対して体育館やプールを案内し利用促進を進めていることなどもあり利用者数が増加傾向にある。施設の老朽化により体育館の汚水管の詰まりや雨漏りが起こっている。意見としてプールの水温が低い「もう少し水温が高くないか」などの意見もあるが、職員の対応が良いという意見が大変多い。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			4,069	2,898	2,898
	事業費	千円	0	0	4,069	2,898	2,898

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料実績 4,069,029円</li> </ul> <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者との定期的な打合せ(月1回) 12回</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向けた公募事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者アンケートでは78%の人から総合的な施設の印象が満足・やや満足という結果を得られ、接客サービスが大変良いという意見が多く寄せられている。</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向け、公募を行い引き続き福地産業(株)を指定管理者として指定した。</li> </ul>

事務事業コード	0110070304030207	事務事業名	牧園B&G海洋センター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツをすることで、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	B&G指導員による屋内競技及びプールを利用した自主事業を継続的に利用増につなげていくことで施設利用の総合的な印象を確保できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民全体の競技力、健康増進を図ることから妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	3期目1年目がスタートすることから、施設の管理運営についてこれまで以上に利用者サービスに努める。当該施設は建設から時間が経過し設備面での改修の必要がある。体育館の污水管改修及びプールのろ過機修繕を実施する予定である。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	施設の経年劣化による体育館の雨漏りに伴う屋根修繕、排水機能の改修及びプールの床面や外壁改修など財団の修繕助成を受けての大規模改修を平成29年度に行うため平成28年度において改修の設計業務委託を実施予定としている。主な予算は委託料を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070304030208	事務事業名	単人運動施設管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G		
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		内線番号	5094		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H27 ~ H31 )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市営体育施設管条例	
	項	07 保健体育費					
	目	03 社会体育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:霧島市単人町内山田1丁目14番地16、施設及び開設日:単人運動場(昭和44年)、単人体育館(昭和45年)、単人武道場(昭和55年)、単人弓道場(平成14年)、開館時間:8:30~22:00

【指定管理者】NPO法人単人錦江スポーツクラブ、指定期間:平成27年度~31年度

【主な利用料金】単人運動場ソフトボール1面(130円/時間)、単人体育館バレーボール1面(190円/時間)、単人武道場1面(100円/時間)、単人弓道場(50円/回)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	4	4	4	4	4
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	50	70	100	100	100
ウ 指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	50	70	100	100	100

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	市民	人	127,475	127,823	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	-	67	73	75	75
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	135,777	12,938	129,771	135,000	135,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると認める人の割合	%	48	43	43	45	45
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

単人運動施設管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在三期目に入っている。特に緊急の修繕・改修の必要性はないが、床の研磨やバスケットボールのルール改正に伴うコートラインの改修要望が関係団体からあがっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			13,519	13,317	13,317
		事業費	千円	0	0	13,519	13,317	13,317

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料実績 1,352万円</li> </ul> <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修繕 4件、1,196千円</li> <li>備品購入 2件、211千円</li> <li>指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向けた公募事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>二期目の最終年度を迎え安定した利用者数の確保が図られた。</li> <li>利用者アンケートでは施設運営の満足度において73%が満足・やや満足という結果を得られた。</li> <li>市としては、4件の修繕、2件の購入(備品)などにより、施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上が図られた。</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向け、公募を行い、引き続きNPO法人単人錦江スポーツクラブを指定管理者として指定した。</li> <li>年間多数の自主事業講座を開講しており、多くの受講生を得られた。</li> </ul>

事務事業コード	0110070304030208	事務事業名	隼人運動施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用者アンケートで一番評価が低かった「予約受付方法の利便さ」を改善することにより、更なる利便性の向上に努められる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉を増進するものであるため妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	三期目1年目がスタートすることから、施設の管理運営についてこれまで以上に利用者サービスに努める。当該施設は特に大きな修繕の必要な箇所は無い。利用者から予約受付の方法に改善を求められていることから、指定管理者と十分調整して、利用しやすい施設運営を検討する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	当運動公園は、平成32年に鹿児島国体のハンドボールが開催予定であることから床研磨と照明設備のLED化に着手する。主な予算は委託料を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0110070304030208	事 務 事業名	隼人運動施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

**9. コストの推移**

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	13,519	13,317	13,317
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		13,519	13,317	13,317
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,519	13,317	13,317
計		13,519	13,317	13,317
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	12,549
補正予算	0
流用・充用	970
予算合計	13,519

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070304030209	事務事業名	単人松永運動施設管理運営事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課		
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G		
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		電話番号	45-5111		
				内線番号	5094		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H27 ~ H31 )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市温水プールの設置・管理に関する条例・霧島市温水体育施設設置条例	
	項	07 保健体育費					
	目	03 社会体育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地: (霧島市単人庭球場・単人健康温水プール) 霧島市単人町松永1678番地1、(単人温水プール) 霧島市単人町松永二丁目80番地 施設及び開設日: 霧島市単人庭球場(平成15年寄附)、単人健康温水プール(平成16年)、単人温水プール(昭和44年)  
 開館時間: 単人庭球場8:30~21:00、単人健康温水プール・単人温水プール10:00~21:00

【指定管理者】NPO法人単人錦江スポーツクラブ、指定期間: 平成27年度~31年度

【主な利用料金】単人庭球場: 1コートにつき220円/時間(児童生徒は半額)、単人健康温水プール・単人温水プール: 一般310円/回、高齢者・児童生徒160円/回

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	3	3	3	3	3
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	70	80	100	100	100
ウ 指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	70	80	100	100	100

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,823	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」が「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	-	74	87	90	90
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	39,494	40,140	47,070	50,000	50,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っているとと思う人の割合	%	48	43	43	45	45
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

単人松永運動施設管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在三期目に入っており、利用者アンケートでも満足度が高く、年々利用者が増加している。しかしながら単人温水プールは経年劣化による老朽化が著しく、ポンプ等の設備の損傷が増えてきている。また、トイレの洋式化や冬場に隙間風が入り込む、庭球場に関してはハードコートに亀裂が入っているため改善の要望がある。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		19,503	22,899	22,899
	事業費	千円	0	0	19,503	22,899

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料実績 1,951万円</li> </ul> <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修繕 2件、1,277千円</li> <li>備品購入 0件</li> <li>指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向けた公募事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>二期目の最終年度を迎え利用者数の増が図られた。</li> <li>利用者アンケートでは施設運営の満足度において87%が満足・やや満足、不満足・やや不満足は1%であった。</li> <li>市としては、2件の修繕、設備修繕を行い、施設の維持管理に努めた。</li> <li>多数の自主事業講座を開講することができた。</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向け、公募を行い、引き続きNPO法人単人錦江スポーツクラブを指定管理者として指定した。</li> </ul>

事務事業コード	0110070304030209	事務事業名	隼人松永運動施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあいまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	老朽化した施設の早急な改修を行い、施設利用の総合的な好印象を確保し、利用者増につなげる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり統合又は連携はできない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉の向上を目的とするものであることから妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	三期目1年目がスタートすることから、施設の管理運営についてこれまで以上に利用者サービスに努める。当施設のうち隼人温水プールは経年劣化が進行しており、冬場の寒さ対策について検討する。庭球場については霧島市唯一のハードコートであるため、現在亀裂が入っている箇所等の修繕を行う。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	当施設の中でも隼人温水プールは特に老朽化が激しく、構造的にも利用者にも不便を与えているため、関連計画をもとに施設の改修等に着手する。主な予算は委託料を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

事務事業 コード	0110070304030209	事務 事業名	隼人松永運動施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金			
8	報 償 費			
9	旅 費			
10	交 際 費			
11	需 用 費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委 託 料	19,503	19,899	19,899
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費		3,000	
16	原 材 料 費			
17	公有財産購入費			
18	備 品 購 入 費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金及利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
計		19,503	22,899	19,899
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	19,503	22,899	22,899
計		19,503	22,899	22,899
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	18,823
補正予算	0
流用・充用	680
予算合計	19,503

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合 計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070304030210	事務事業名	福山地区運動施設管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ			
施策名	03	スポーツの振興		電話番号			
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H27 ~ H31 )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市都市公園条例・霧島市営体育施設の設置及び管理に関する条例・霧島市福山プールの設置及び管理に関する条例	
	項	07 保健体育費					
	目	03 社会体育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画・霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地: 霧島市福山町福山6346番地・霧島市福山町福山5290番地61・霧島市福山町福山2962番地1、施設及び開館日: まきばドーム(平成14年)、まきはら運動公園多目的広場(平成22年)、福山多目的交流施設(平成13年)、福山パークゴルフ場(平成13年)、牧之原運動(昭和52年)、福山体育館(昭和56年)、福山プール(平成20年)、開館時間8:30~22:00  
 【指定管理者】きりしまPPP(株)、指定期間: 平成27年度~31年度

【主な利用料金】まきばドーム(160円/時間)、まきはら運動公園多目的広場(990円/時間)、福山パークゴルフ場(250円/1ラウンド、500円/1日)、牧之原運動場(250円/時間)、福山体育館(370円/時間)、福山プール(210円/時間)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定管理数	施設	7	7	7	7	7
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	30	24	33	40	40
ウ 指定管理者による自主事業実施数自主事業実施利用者確保のためのPR回数	回	30	24	33	40	40

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,823	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	-	27	40	50	50
イ 市民の健康及びスポーツ技術が向上する	年間利用者数	人	71,764	65,981	84,433	90,000	95,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っているとと思う人の割合	%	48	43	43	45	45
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

福山地区運動公園施設の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在3期目に入っている。利用者数が管理運営制度時と比較して増加傾向にある。施設利用者からは、施設の改修、クラブハウスの建設等の意見がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
国庫支出金	千円			0	0	0
県支出金	千円			0	0	0
地方債	千円			0	0	0
その他	千円			0	0	0
一般財源	千円			24,435	30,102	30,102
事業費	千円	0	0	24,435	30,102	30,102

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料実績 16,615万円</li> </ul> <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修繕 5件 94万円</li> <li>備品購入費 4件 176万円</li> </ul> <p>指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回                      に向けた公募事務</p> <p>平成27年4月1日からの指定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2期目の最終年度を迎え、全体的に利用者増が図られた。特にパークゴルフ場の増設によるものが顕著であった。</li> <li>市としては、5件の修繕、4件の備品購入などにより、施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上が図られた。</li> <li>平成27年4月1日からの指定に向け、公募を行い、引き続ききりしまPPP(株)を指定管理者として指定した。</li> </ul>



事務事業コード	0110070304030210	事務事業名	福山地区運動施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツ活動を通して、健康及び競技力が向上することはスポーツを行う環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設の早急な改修・修繕等を行うことにより利用者の増加、施設の総合的な印象を確保できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設はスポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ※他地区の体育施設管理運営事業 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり、統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ活動の拠点として位置づけられており、廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており、一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は、指定管理者を管理監督する役割が義務付けられており、施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っている。これらは、指定管理者の適正な運営を確保するために、必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民福祉の向上を目的とするものであるため妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	三期目1年目がスタートすることから、施設の管理運営についてこれまで以上に利用者サービスに努める。当施設は、5年後開催予定の鹿児島国体のサッカー女子の会場になっていることから、改修に向けての計画作りを行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	当施設は、平成32年に鹿児島国体のサッカー女子が開催予定であることから、多目的広場のオーバーシードを実施し、より良い芝の状態を確保する。主な予算は委託料を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070304030211	事務事業名	体育施設維持管理事業(指定管理者以外)	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ			
施策名	03	スポーツの振興		電話番号			
基本事業名	02	スポーツ環境の整備		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	07 保健体育費					
	目	03 社会体育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保健体育課及び各地区教育出張所が所管する施設のうち、指定管理者制度を導入していない市の直営施設の管理運営と、市が行わなければならない10万円以上の修繕を行う事業。

・修繕料について  
4月中旬までに各地区担当課より修繕依頼を提出 ⇒ 5月上旬までに保健体育課長は各地区の修繕箇所を点検 ⇒ 中旬までに優先順位を付して、各地区担当者へ予算配当 ⇒ 各地区において修繕の執行

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 修繕を実施した件数	件	34	58	46	50	50
イ 購入した備品の件数	回	23	17			
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	市民	人	127,475	127,823	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 施設を開館する	閉館した施設数	件	0	1	2	0	0
イ 市民のスポーツ施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	-	62	59	70	70
ウ 安全・安心に利用できる	年間利用者数	人	1,090,195	1,083,835		1,100,000	1,100,000

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っているとと思う人の割合	%	48	43	43	45	45
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後、保健体育課が所管するスポーツ施設は63施設に膨れ上がり、施設の維持管理が重要なウエイトを閉めている。トイレの改修や施設状態の改善を求める利用者ニーズが多く、経年劣化も重なり、安心安全や法律等の制約があるものから優先順位を付しながら、備品の改修や修繕を実施している状況である。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			187	184	0
	一般財源	千円			33,692	30,142	30,326
	事業費	千円	0	0	33,879	30,326	30,326
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【直営施設実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11施設</li> </ul> <p>【10万円以上の修繕実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・46件、15,811,836円</li> <li>・指定管理者との打合せ、46回(修繕箇所の都度協議)</li> </ul> <p>【備品購入の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・●件、●円</li> <li>・指定管理者との打合せ、46回(備品購入の都度協議)</li> <li>・競技団体との打合せ、5回(修繕箇所の都度協議)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・46件の修繕を実施し、利用者の安全、安心な利用環境を図り、長寿命化策を図った。</li> <li>・大会等で利用する備品の充実を図り、老朽化した備品の改善を行った。併せて、スムーズな大会運営が遂行された。</li> <li>・直営施設については、地域活動での利用が多く、利用状況に即した事務手続きを運用した。</li> </ul>

事務事業コード	0110070304030211	事務事業名	体育施設維持管理事業(指定管理者以外)	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がスポーツをしたいときに閉館せず、安心して利用できることは、スポーツ環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の設置者(所有者)である市が、自ら維持管理する必要があるから。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設の経年に伴い改修箇所は増加する傾向である。予算を投入量によっては長寿命化が図られ、施設利用者の総合的な印象が向上する余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	スポーツ施設は、市民がスポーツをするうえで欠くことのできない場である。スポーツ活動の中核的機能を担い、活動の場の提供、スポーツ・健康に対する相談、指導、情報提供など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・停止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 合併後各地域にスポーツ施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり統合又は連携はできない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ施設は、運動・スポーツ活動の拠点であり、利用回数と時間の経過とともに磨耗・劣化するものであることから、削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、本庁分に合わせて5総合支所分も担っており、これまで合理化を図ってきていることから、現状の事務量は適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉を増進するものである。個人利用や団体利用に対して等しく活動スペースを提供しており、そのための公費の投入は妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在確認ができていない修繕箇所だけでも、53件3,300万円に上る。また、設備機器についてはメンテナンスはしているが経過年数から発生する、突然の停止に伴う緊急対応を迫られる状況が例年起こっていることから、できるだけ事前に予知できる対応をする。 予算要求時に優先順位を付した箇所を、精査しながらできるだけ多く実施する。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	施設利用の安全確保のため既存のスポーツ施設や設備の改修・整備などに努めるとともに、開館日数の増加や開館時間の拡大、高齢者や障がい者が使いやすいようにバリアフリーに配慮し、利便性向上、サービス向上を図る。平成32年に開催予定の鹿児島国体を年頭に置いた施設整備に取り組む。 主な予算は需用費、役員費、委託料及び工事請負費等を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	○							
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
○																	
(2)総評																	



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070204030301	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興グループ	
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	03	スポーツ団体の育成		内線番号	5094	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費		横断法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	07 保健体育費				
	目	02 社会体育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	スポーツ振興計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- ・目的・・・スポーツを通して青少年の健全な心身を鍛錬するために結成された単位スポーツ少年団の育成指導及び連絡調整を図る。
- ・内容・・・団、団員、指導者の登録業務、育成費の支給、少年団各種大会の助成、県及び地区交歓大会・募金活動等への団派遣、市内競技別大会の実施
- ・各単位スポーツ少年団登録事務・・・登録料は団員1人700円(日本スポ少300円・県スポ少300円・市スポ少100円)、単位団1団(市スポ少1,000円)であり、25年度の団登録受付期間は4月20日～5月31日まで、追加登録受付期間は6月1日～7月12日までである。
- ・各単位スポーツ少年団育成費支給事務・・・団員1人300円、1団12,000円の積算で支給
- ・霧島市スポーツ少年団主催事業の実施・・・霧島市スポーツ少年団フェスティバル(競技別大会)の実施等
- ・スポーツ少年団活動領域にかかわる各事業への協力・・・県競技別交歓大会・地区交歓大会・歳末たすけあい募金活動・体力テスト等への参加

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指導育成研修会・交歓大会・フェスティバル数	回	10	10	10	10	10
イ 競技種目数	種目	14	14	14	14	14
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市スポーツ少年団員	登録団員数	人	1,472	1,377	1,242	1,500	1,500
イ 霧島市スポーツ少年団単位団	単位団数	団	80	79	76	80	80
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 基礎体力が向上する	基礎体力が向上した団員数(体力テスト1級/テスト参加者)	%	6	12	9	15	15
イ 奉仕活動等へ参加できる	奉仕活動をした団員数	人	333	298	227	345	345
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活動が活性化する	体育協会及びスポーツ少年団の会員数	人	15,187	14,173	12,363	15,000	15,000
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

スポーツを通じ仲間づくりや青少年期におけるスポーツの楽しさを知る機会を増やすことを目的として開始。スポーツ少年団への補助を開始した時期は昭和40年頃。少子化の傾向にあるため、一単位団の団員数が伸び悩んでいる。競技種目によっては団員の確保が難しく単位団としての活動ができないものがある。一方、少年団の活動分野に賛同しない指導者や子どもたちが、少年団活動ではなく、任意のスポーツクラブに加入する傾向がある。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 1,700	1,700	1,700	1,500	1,500
事業費	千円 1,700	1,700	1,700	1,500	1,500	
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
スポーツ少年団は、スポーツを通じた青少年の健全育成を目的に、指導者・育成母集団の役割と活動に関する事業を実施した。例えば、総会、競技別交歓大会、指導者研修会、フェスティバルである。平成26年度実績で、登録団数が76団、団員数1,242名(男子903名、女子474名)指導者309名。また、その中には、中学男子41名、女子24名が含まれている。その入団率は、ここ数年20%を下回っている。また、最近の傾向として登録しないで活動している団体が散見される。特に、総合型クラブや、体育協会との連携も含めて子どもの健全育成という観点からのスポーツ少年団の果たす役割を積極的に啓発した。	スポーツ少年団活動はスポーツを通して青少年の「人間づくり」と「体力づくり」に大きく寄与しており、スポーツ少年団を育成する役割は重要である。なかでも成果指標にみる基礎体力が向上と、奉仕活動等へ参加が増加した。一方、登録団数と団員数がここ数年減少傾向にある。また、スポーツ少年団本来のあるべき姿からかい離している団の存在も否めないことから、指導者や育成会に対し、少年団の本来の活動領域と指導のあり方を通知し、社会問題化している行き過ぎた勝利至上主義や、団員の燃え尽き症候群的な事例を抑制した。

事務事業コード	0110070204030301	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スポーツ少年団の活動を通して、基礎体力が向上し体力テストの結果が向上することは、少年団の活動が活性化するものであり意図に結びつく。また、各団が奉仕活動等へ参加し、その団員数がふえることは、少年団の活動が活性化するものであり意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	毎年実施している小学校5年生と中学2年生の体力テスト結果を見ると、全国と比較した鹿児島県、鹿児島県と比較した霧島市の子どもたちの体力低下が指摘されている。スポーツ少年団の活動を通して子どもたちの健全な育成という観点から市が行わなければならない。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	競技至上主義だけでなく、スポーツを通じた健やかな子どもの育成のため、団員の基礎体力向上を図ることや、社会活動への参加により今後も成果の向上余地は十分にある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	子どもたちの体力・運動能力はやや向上傾向にあるが、1985年頃と比較すると依然として低い水準である。少年団育成を廃止・休止した場合そのような体力向上や仲間作りの場を狭めてしまうこととなり、目的である青少年の健全な心身の鍛錬の場をなくしてしまうことになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 スポーツによる青少年の健全育成を目的として、少年団は7つの領域で活動している。例えば、スポーツ活動など一つの領域で活動する組織はあるが、全体を通して活動する組織はないことから類似の事業はない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	少年団の指導・育成のための補助金であり、削減することで子どもたちの負担が増加することになる。健全育成に要する成果も下がることになり、現時点で削減は困難である。一方、団数と団員数が年々低下していることを考慮すると今後検討の余地はある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	少年団に関する事務や育成指導については、スポーツを通じた健やかな子どもの育成、推進を図るものであり、現在、必要最低限の職員で事務を行っている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	登録料や育成費等、特に事業の内容が一部の受益者に偏っていることもなく、受益者負担は公平・公正であり問題はないものと思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善・コスト縮小 >							
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
			○	○		○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)		昨今、子どもたちのスポーツ活動領域は選択肢が広がりつつある。結果、団登録や団員数の低下が顕著であることから、スポーツ少年団活動を通じて、スポーツ活動だけでなく社会性を培える子ども達の育成のため、体力改善等の課題解決に向けて取り組みを強める。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標		発育発達期にある子どもたちにとって、スポーツを継続的に行うことは非常に大切なことである。スポーツを正しく実践することによって、精神的にも身体的にも望ましい効果が期待できる。霧島市における子どもたちの育成は、霧島市スポーツ振興計画の5施策の2つ目の施策として「スポーツを通じた健やかな子どもの育成」として位置づけられており、今後とも、スポーツ少年団育成事業に取り組む。主な予算は負担金補助及び交付金を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評									





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070204030302	事務事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G		
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	スポーツ団体の育成		内線番号	5094		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	07 保健体育費					
	目	02 社会体育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興家計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県予選を勝抜き、九州大会・全国大会への出場が決定しているチーム又は、県選抜の一員として九州大会・全国大会への出場が決定している個人へ補助金を支給する。  
 ・補助の対象 (1)市内の小・中学校の児童・生徒及び団体(日本スポーツ少年団登録者及び団体、財団法人日本中学校体育連盟加盟校の部活動を除く。)(2)市内に居住する高等学校の生徒、社会人及びその団体(財団法人全国高等学校体育連盟加盟校の部活動、財団法人日本高等学校野球連盟加盟校の野球部を除く。)(3)前(2)に掲げるもの意外に市長が交付対象と認めるもの及び団体 (4)(1),(2)に規定する児童並びに生徒の引率者(最低人員) (5)補欠として出場する場合は、その出場する大会要綱等に定められた補欠人員。  
 ・補助金の額 九州大会(団体)25,000円、(個人)5,000円 全国大会(団体)45,000円、(個人)10,000円 県内開催時(団体)10,000円、(個人)3,000円・九州・全国大会が県内開催時の場合

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助を行った件数	件	46	47	58	45	45
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 出場経費の個人負担が軽減される	全国・九州大会出場者延べ人数	人	296	243	331	300	300
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活動が活性化される	スポーツ活動をしている人数(総合型スポーツクラブ・体育協会・スポーツ少年団)	人	15,187	14,173	13,993	15,000	15,000
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各種団体が出場する経費として一部補助している。毎年40件前後の申請実績があり、競技スポーツの振興が図られる一方で、申請件数が多くなり予算不足の傾向にある。交付を受けた団体からは遠征費の一部になり経済的に助かったとする意見がある一方、補助額をもっと増額して欲しいとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,040	1,005	758	700	700
	事業費	千円	1,040	1,005	758	700	700

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
全国大会、九州大会に出場した個人・団体に補助金を交付した。市として応援しているという意味合いを込めて激励的な補助金を交付することで、参加者の目標や励みになり、霧島市のスポーツ振興が図られた。本制度を知らない市民もいるとの指摘があったことから、広報活動に力を入れた。 平成26年度実績、九州大会38件、全国大会20件(団体:31団体、個人:27人)	各種大会に出場し優秀な成績を納めたことにより、各競技の底辺拡大が図られ、併せて一般市民のスポーツに対する関心が高まった。また、大会出場に関し、助成や側面的な支援等を行うことで、参加選手の励みになり、競技力の向上が図られた。また、個人の経費負担が軽減され、霧島市をそれぞれの大会で売名することができた。

事務事業コード	0110070204030302	事務事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が、予選を勝ち抜き大会出場補助金の給付を受け、出場経費の個人負担が軽減される全国、九州大会出場者が増えることは、スポーツ活動が活性化することで意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	九州大会や全国大会で市民が鹿児島県を代表して参加することは、青少年をはじめ多くの市民に夢や感動を与える。また、活力ある地域づくりを進めていくうえで、大きな意義があることから市が行う必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	当該事業を継続していくことで市民の間に制度が定着し、競技スポーツ振興に対して気運が高まり、生涯スポーツから競技スポーツへ取り組みが顕著になり市民に活力が生まれる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	現在の補助金で大会参加者の個人負担が軽減されているが、廃止することにより個人負担が増え優秀な選手、団体のモチベーションをそぐことになり、市の競技スポーツの振興が抑制される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 本事業は全国・九州大会へ出場する選手に対しての激励費的な意味合いがあり類似の事業はない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金という性質上、民間参入や別な制度での対応は考えられない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務時間の削減等については、九州・全国大会への出場件数が年によって上下するため削減の余地のある・なしはつけられず、また、事務内容が補助金申請等の事務手続のため委託等はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鹿児島県予選を勝ち抜き、代表として参加する、全国・九州という一律的な支給である。開催地の遠近についての考えはなく公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	九州・全国大会出場という高い目標を持ちスポーツ競技に取り組むことは、スポーツ振興や競技力向上に結びつくため大切なことである。また、それら大会への出場は霧島市の代表として出場するものであり、その選手がやがては全国の舞台で活躍すれば、子どもたちをはじめスポーツをする市民への励みになり、スポーツに取り組むきっかけづくりへとつながることから、当該事業を推進する。年によって申請件数が上下するが、より多くの市民が補助金を受けられるよう広報を進める。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	九州大会や全国大会などでの霧島市を代表する選手やチームの活躍は、青少年をはじめ多くの市民に夢や感動を与える。また、地域コミュニティの一員としての地域への誇りと連帯感を生むものであり、活力ある地域づくりを進めていくうえで大きな意義がある。中長期にわたる強化計画により、全国大会等で好成績を収める選手の育成や指導者を養成するために、学校、体育協会並びに競技団体などと連携して、霧島市の競技スポーツの振興を図る。主な予算は負担金補助及び交付金を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070204030303	事務事業名	市体育協会運営支援事業	担当部	教育部	
				担当課	保健体育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G	
施策名	03	スポーツの振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	03	スポーツ団体の育成		内線番号	5094	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	07 保健体育費				
	目	02 社会体育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市スポーツ振興計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市体育協会への補助事業 体育協会として各種スポーツ団体をまとめることにより、競技力の向上と市民へのスポーツ意識の高揚を図ることを目的としている。事務書記1名。  
 ・霧島市体育協会加盟団体数・会員数 30団体11,166人  
 ・種目 陸上・水泳・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ソフトテニス・卓球・軟式野球・相撲・柔道・バドミントン・弓道・ソフトボール・剣道・銃剣道・ハンドボール・クレー射撃・全空連空手道・ゲートボール・テニス・ラグビーフットボール・グラウンドゴルフ・カヌー・ボウリング・ゴルフ・レクリエーション・パークゴルフ・少林寺流空手道・ソフトバレー・太極拳 全30種目  
 職員は、監査、総会、地区大会、県大会に事務局員として参加。当協会の事務局員として関与している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各競技団体による大会の開催	回	215	259	262	200	200
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市体育協会加盟団体	加盟団体数	団体	29	30	30	30	30
イ 団体の運営	加入者数	人	11,841	11,166	11,121	12,000	12,000
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 各競技団体の活性化を図る	新しく企画した大会の数	回	2	2	3	2	2
イ 各競技団体の活性化を図る	定期的に開催される大会の数	回	215	259	259	260	260
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活動が活性化する	体育協会やスポーツ少年団に加入している人数	人	15,187	14,173	12,363	15,000	15,000
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国の保健体育審議会答申「体育・スポーツの振興に関する基本方針について」を受け、市民一般の体育・スポーツの振興に力点をおくようになったのがきっかけ。平成18年6月23日に霧島市体育協会設立総会を開催し、旧1市6町の体育協会が一つに統合された。体育協会に加盟せず活動をする団体が増えてきている。県民体育大会への出場や競技団体の運営に当たり補助金の増を求められる。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	18,123	18,916	19,235	19,608
	事業費	千円	18,123	18,916	19,235	19,608

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市民の体力向上・健康増進及び競技力向上を目指して活動している霧島市体育協会へ事業負担金の交付を行った。同協会は、30の競技団体を傘下に置き、市民の健康・体力向上及びスポーツ振興を目的とした事業を展開し、大会等を開催し競技力向上を目指した。その結果、市のスポーツ振興の一翼を担った。職員の事務の関与については、監査・総会時の出席、地区体育大会時の激励、県民体育大会時の激励等が主な内容。 地区体育大会1,957人、県民体育大会322人を霧島市から選手として派遣した。	体育協会は市に代わって、スポーツの底辺拡大を担っている組織である。会員の数も多く、市のスポーツ振興を図る上できわめて重要な役割を果たしている。市民が気軽にスポーツをすることができる地域スポーツ社会の形成、及び、指導者の育成、並びに、競技スポーツの振興が図られた。

事務事業コード	0110070204030303	事務事業名	市体育協会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市体育協会の加盟団体が各競技団体の活性化を図るため大会等を開催し、数多くの大会が開催されることは、当協会の活動が活性化することから意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の継続的な運動習慣の構築は大きな目標である。沢山の市民が参加する各種スポーツ団体の振興を図ることは、市民のスポーツ活動を支える新しい公共の担い手として、当協会の安定的な運営は必要であり、市からの支援は継続していく必要があることから市が当協会の支援を行わなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市民が気軽にスポーツをすることができる地域スポーツ社会の形成は、体育協会の競技団体が中心となり、スポーツ指導から体力づくり、健康づくり、地域づくりといった視点で、連携していくことが大切であることから、地域へのさらなるアプローチが必要であることから向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止することで各種加盟団体の運営に支障をきたし、団体に所属する市民のスポーツ競技力・体力・健康増進の低下につながり、市に代って行われる「するスポーツ」「支えるスポーツ」の振興が図られなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 30競技もの団体が一本化し、霧島市のスポーツを振興し市民の体位体力の向上とスポーツ精神を涵養する活動を行っており、類似の事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できますか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できますか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	体育協会内では、各競技団体の補助金や育成費等の見直しを行っているところであり、その協議結果によっては削減の余地がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できますか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	30の競技団体が1年を通じて様々な大会やイベント等を開催し、競技力向上と、底辺拡大を目指して活動している。それらの事務の取り扱いを同協会採用の事務局書記が取り扱っておりこれ以上の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	体育協会は、各スポーツ団体に加入する市民を対象とした組織であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○			
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	協会本部から各競技団体へ流れる補助金のあり方が形骸化してきている。現在、見直しの作業を役員会、理事会で協議中で5月の総会で決定する予定。多様化する市民のスポーツニーズに合った事業を競技団体と保健体育課と協議しながら進める。市民のスポーツ活動は、子どもから高齢者、障がい者など対象が幅広く、同協会の役割は大きいものがある。そこで、体力の程度や障害の程度にあった、身近で親しみやすいレクリエーション活動、障がい者スポーツの充実・環境づくりについて進める。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	市町村合併後、各スポーツ団体の組織化を協議し、平成18年6月に新市に相応しい組織と財政上の強化充実のため、一本化を図りやがて10年になる。これまでの活動を引き継ぎながら、競技団体を中心としたスポーツ振興事業の充実に取り組んでいる。課題としては、財源に占める霧島市からの補助金の比率が高く、自助努力による財政改善が求められる。そのため、賛助会費の増加や市の体育施設の管理運営を行うなど、収益事業の強化等自主財源の確保や発想の転換を推進しつつ法人化に向けて取り組む。 主な予算は、使用料及び手数料、負担金補助及び交付金を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070204030304	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課	
施策名	03	スポーツの振興		グループ	スポーツ振興G	
基本事業名	03	スポーツ団体の育成		電話番号	45-5111	
				内線番号	5094	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 36 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費		関係法令・条例等 スポーツ基本法・霧島市スポーツ推進委員に関する規則・霧島市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例		
	項	07 保健体育費				
	目	02 社会体育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市スポーツ振興計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の各地区から推薦された方を教育委員会がスポーツ推進委員として任命し、スポーツ行事等への協力及び住民スポーツの振興のため指導・助言を行う。

- ・各地区のスポーツ推進委員(国分27人、溝辺12人、横川7人、牧園10人、霧島7人、隼人20人、福山8人)計91人
- ・スポーツ推進委員の指導・協力を得て開催・主催した大会等
- ・ミニバレーボール大会(国分・) ニューススポーツ指導(全地区)・MBC女子駅伝大会(国分隼人)・上野原縄文の森駅伝大会等

職員は各地区の担当者が事務局として関与、市民のスポーツに関する連絡調整、スポーツイベントの企画運営役を下支えしている。スポーツ推進委員の活動後、報酬・費用弁償の支払い事務を行なう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア スポーツ推進委員開催行事	回	9	9	9	9	9
イ 会議の回数	回	87	87	87	87	87
ウ 指導回数	回	38	28	25	50	50

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア スポーツ推進委員	スポーツ推進委員の数(各地区より)	人	91	91	91	91	91
イ 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツ推進委員の指導力が向上する	出前講座(ニュースポーツ講座)派遣回数	回	38	28	25	50	50
イ 市民のスポーツへの関心が高まる	スポーツを行う環境が整っていると考える市民の割合	%	48	48	43	50	50
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活動が活性化する	体育協会やスポーツ少年団に加入している人数	人	15,187	14,173	12,363	15,000	15,000
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

スポーツ振興法(現:スポーツ基本法)に基づき、スポーツの実技や指導を行える体育指導委員(現スポーツ推進委員)として位置付けられた。高齢化が進む中、若い指導委員の確保が困難である。活動中の身分は非常勤特別公務員。職員に代わって、地域のスポーツ指導をはじめ教育委員会と市民との連絡調整役が主な業務。地区・県・九州で定期的な資質向上のための研修会が開催され、予算の範囲内で受講し研鑽を深めている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,220	8,389	8,252	9,950
		事業費	千円	8,220	8,389	8,252	9,950
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
2ヶ月に1回の定例会を各地区で開催。ニュースポーツ出前講座23回。各地区のスポーツ関係行事に企画、運営員として主体的に関わっている。国分地区(卓球・ミニバレー・グラウンドゴルフ・ソフトボール)、溝辺地区(球技・駅伝・ウォーキング)、横川地区(ミニバレー・グラウンドゴルフ、駅伝)、牧園(ソフトボール、バレー、グラウンドゴルフ、運動会、ゲートボール、ゴルフ)、霧島地区(バレー、ゲートボール、卓球、グラウンドゴルフ、レクリエーション、ジョギング、駅伝)、隼人地区(生涯スポーツ祭)、福山地区(ミニバレー、ゲートボール、パークゴルフ、グラウンドゴルフ)・県下一周駅伝、MBC女子駅伝、上野原縄文の森駅伝では、準備から当日の運営・後片付けまで幅広く活動している。特に、チャレンジデーの際にはニュースポーツの体験に取り組んだ。	スポーツ推進委員は、旧行政区や地域単位で実施するスポーツイベントにおいて、企画・運営・指導・連絡調整の業務に従事し、市民へのスポーツ普及推進に貢献している。同委員は各小学校の学級レクリエーション、家庭教育学級、地区子ども会、スポーツ少年団等へニュースポーツ体験活動を実施することにより、親子のふれあい、地域のコミュニケーションづくり、スポーツへの興味・関心の高揚等が図られ、高齢者については、健康づくり・生涯スポーツの普及振興が図られた。平成26年度より取り組んだチャレンジデーについては、スポーツ推進委員が奔走し、57.8%という実績の一翼を担った。

事務事業コード	0110070204030304	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スポーツ推進委員の指導力が向上し出前講座(ニュースポーツ講座)の派遣回数が増えることは、活動が活性化することに結びつく。また、市民が、スポーツへの関心が高くなり、スポーツを行なう環境が整備されることは、スポーツ活動が活性化することに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツ基本法により各自治体スポーツ推進委員を置くことになっており、また、スポーツ推進委員は市の非常勤特別職として位置づけられているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域でスポーツに関する指導助言に対する報酬、及び資質向上のための研鑽に要する費用のため向上の余地はない。一方、市民からの要請である出前講座は年によってハラツキがあることから向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本市の市民スポーツの普及推進を担う責務を負っているため休止はできない。またスポーツ基本法に基づく委員であり廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等  法で設置が義務付けられた事業であり類似の事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	費用は主に報酬と費用弁償である。地域活動のなかではボランティアで行っている状態であり、成果を上げれば上げるほどボランティアの会が多くなるため、これ以上の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	スポーツ推進委員は、職員に代わって地域のスポーツ活動を推進する業務を担っており、職員は事務的な業務を担っている程度であり、最低限度の関与であることからこれ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が委嘱しているスポーツ推進委員が、出会、指導する事業であり、受益者負担はなじまない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	およそ15年振りに県スポーツ推進委員大会が霧島市で開催される。大会を通してスポーツ推進委員の意識改革や資質向上に努める。一方、行政と地域との間の連絡調整の充実を進め、地域に根ざしたスポーツ振興の体制を整える。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	市民が気軽にスポーツをすることができる地域スポーツ社会の形成は、市民の主体的な取り組みを基本として、自治組織、スポーツ推進委員、体育協会の競技団体等が連携していくことが大切である。市民のスポーツ活動の発展のためには、指導者、ボランティア等の人材育成が必要。競技スポーツ中心の従来のスポーツ指導から、体力づくり、健康づくり、地域づくりといった視点で、多様なスポーツ指導者、ボランティアなどの人材育成が求められており、霧島市スポーツ推進委員の効果的な活用を図る。 主な予算は、報酬、旅費、負担金補助及び交付金等を要求する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									



事務事業コード	0110070204030304	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

## 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬	6,177	7,382	7,382
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	1,041	1,104	1,104
10	交際費			
11	需用費	115	137	137
	消耗品費	115	126	126
	燃料費			
	食糧費	0	11	11
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	170	169	169
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料	170	169	169
13	委託料			
14	使用料及び賃借料	205	151	151
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	544	1,007	1,007
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	8,252	9,950	9,950
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	8,252	9,950	9,950	
	計	8,252	9,950	9,950
補助率	国			
	県			
補助基本額				

### 平成26年度補正・流用状況

当初予算	9,165
補正予算	0
流用・充用	-169
予算合計	8,996

### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	110070404010310	事務事業名	学校保健体育関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部		
				担当課	保健体育課		
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	保健体育グループ		
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1117		
基本事業名	3	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	5098		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
関係する各種団体(始良地区中学校体育連盟・始良地区保健所管内結核対策委員会負担金)への加入負担金を支払う。 ● 始良保健所管内結核対策委員会:平成26年度負担金(霧島市分) 37,000円 委員長:始良保健所長、委員6名(委員長除く)、事務局は、霧島市、始良市及び湧水町で2年毎の持ち回り。 目的:同保健所管内の市町教育委員会が、管下の小・中学校における結核対策の管理方針を検討し、改善することを目的とする。 ● 始良地区中学校体育連盟:平成26年度予算額 約2,800千円 会長(事務局):重富中学校、負担金額:400円/人、ほか始良教育事務所からの補助金などで運営する団体。 主な大会:地区総合体育大会、水泳大会、陸上競技大会、ダンス大会、駅伝大会など。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市立小中学校生徒数	人	11,570	11,360	11,222	11,194	11,186
イ 市立中学校生徒数	人	3,931	3,794	3,840	3,764	3,773
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市立小中学校の生徒							
イ 市立中学校の生徒							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 結核を早期発見する							
イ 部活動大会等の体育活動を実施する							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康な体が育つ							
イ 基礎体力がつく							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
始良地区結核委員会から法定伝染病の早期発見と水際防止に役立つので、同委員会への存続加盟と2020年に開催される鹿児島国体に向けての選手育成ということを考え、中体連への負担金を納入することでは、選手強化へとつながる。

4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			1,573	1,572
	事業費	千円	0	0	1,573	1,572

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市が参加している始良保健所管内結核対策委員会結核対策委員会と、始良地区中学校体育連盟に対する負担金の支払い事務を行った。	始良保健所管内結核対策委員会に対し負担金を支払ったことで、市内小中学生に対して、専門医や小児科医等の専門家を含めた判定会を実施することができ、精密検査が必要と思われる児童生徒を発見することができた。 また、中学校体育連盟に対しては加入負担金を支払うことで、始良地区の中学校体育連盟が主催する部活動の大会に参加することができ、生徒の競技力向上につながった。

事務事業コード	110070404010310	事務事業名	学校保健体育関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	削減した場合、中学校体育連盟や結核対策委員会に加入できず、結核の早期発見や部活動大会への参加が困難になるため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業内容としては補助金交付事務のみなので、人件費を削減することはできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○			○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	負担金の支払いに遅延が生じる等が無いよう、正確な事務処理を心がける。負担金の使途が委員(医師)の謝金や旅費などであるため、適正な額であるかを検討し、コスト削減に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、正確な事務処理を心がける。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	110070404010310	事務 事業名	学校保健体育関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	1,573	1,572	1,572
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		1,573	1,572	1,572
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	1,573	1,572	1,572	
計		1,573	1,572	1,572
補助率	国			
	県			
補助基本額				

#### 平成26年度補正・流用状況

	当初予算	1,586
補正予算	0	
流用・充用	-13	
予算合計	1,573	

#### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0